

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 広島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

広島市	2
呉市	3
竹原市	4
三原市	5
尾道市	6
福山市	7
府中市	8
三次市	9
庄原市	10
大竹市	11
東広島市	12
廿日市市	13
安芸高田市	14
江田島市	15
府中町	16
海田町	17
熊野町	18
坂町	19
安芸太田町	20
北広島町	21
大崎上島町	22
世羅町	23
神石高原町	24

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		1,154,391人		12年国調		1,134,134人		増減率		1.8%		1,149,478人		1,144,572人		増減率		0.4%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市																																																																																																																																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅台帳基本人口		20.3.31		1,149,478人		19.3.31		1,144,572人		増減率		0.4%		第1次		7,186		7,654		面積(km ²)		905.13		人口密度(人)		1,275		34		1002		地方交付税種地		1-8																																																																																																																																																																																															
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		17年国調		12年国調		第1次		7,186		7,654		面積(km ²)		905.13		人口密度(人)		1,275		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		区		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																																																																																																																																																																																																	
地方税	210,143,262	39.2	194,090,745	73.2	地方譲与税	4,252,232	0.8	4,252,232	1.6	利子割交付金	917,710	0.2	917,710	0.3	配当割交付金	754,313	0.1	754,313	0.2	株式等譲渡所得割交付金	468,061	0.1	468,061	0.2	地方消費税交付金	11,727,053	2.2	11,727,053	4.4	ゴルフ場利用税交付金	72,137	0.0	72,137	0.0	特別地方消費税交付金	180	0.0	180	0.0	自動車取得税交付金	2,391,947	0.4	2,391,947	0.9	軽油引取税交付金	6,341,000	1.2	6,341,000	2.4	地方特例交付金等	1,458,756	0.3	1,458,756	0.6	地方特例交付金	551,147	0.1	551,147	0.2	特別交付金	907,609	0.2	907,609	0.3	地方交付税	41,393,490	7.7	40,065,367	15.1	普通交付税	40,065,367	7.5	40,065,367	15.1	特別交付税	1,328,123	0.2	-	-	(一般財源計)	279,920,141	52.2	262,539,501	99.0	交通安全対策特別交付金	550,268	0.1	550,268	0.2	分担金・負担金	3,778,487	0.7	-	-	使用料	12,577,637	2.3	1,381,029	0.5	手数料	3,717,818	0.7	26,516	0.0	国庫支出金	86,828,101	16.2	-	-	国有提供交付金(特別区財政交付金)	35,918	0.0	35,918	0.0	都道府県支出金	13,378,184	2.5	-	-	財産収入	12,367,299	2.3	272,609	0.1	寄附金	1,014,756	0.2	-	-	繰入金	3,626,914	0.7	-	-	繰越金	5,703,047	1.1	-	-	諸収入	60,425,005	11.3	252,542	0.1	地方債	51,827,573	9.7	-	-	うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	11,560,800	2.2	-	-	歳入合計	535,751,148	100.0	265,058,383	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	169,497,320	基準財政需要額	209,894,164	標準税収入額等	222,040,896	標準財政規模	262,106,263	財政力指数	0.79	実質収支比率(%)	1.1	経常一般財源等比率(%)	96.9	公債費負担比率(%)	21.0	健全化判断比率	-	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	16.1	将来負担比率(%)	255.8	積立金	11,249,781	現在高	4,171,168	地方債現在高	890,342,314	うち政府資金	224,029,830	(支出予定額)債務負担行為	21,526,839	物件等購入保証・補償	-	その他	51,702,441	実質的なもの	9,522,290	収益事業収入	4,276,333	土地開発基金現在高	8,788,318	合計	98.7	95.8	98.9	95.5	現計	98.4	95.4	98.8	95.2	徴収率(%)	98.9	95.8	98.9	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		251,003人		産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)	353.74 710	都道府県名 34 広島県	団体名 2025 呉市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5
			12年国調	増減率	259,224人	-3.2%	区 分	17年国調						
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		4,419	4,805						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	33,987	38,475							
地方税	35,613,615	33.5	33,325,701	59.3	第3次	77,274	78,010							
地方譲与税	818,445	0.8	818,445	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
利子割交付金	164,499	0.2	164,499	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配当割交付金	135,130	0.1	135,130	0.2	普 通 税	33,309,589	93.5	530,711						
株式等譲渡所得割交付金	84,099	0.1	84,099	0.1	法 定 普 通 税	33,309,589	93.5	530,711						
地方消費税交付金	2,404,327	2.3	2,404,327	4.3	市 町 村 民 税	17,068,489	47.9	530,711						
ゴルフ場利用税交付金	39,779	0.0	39,779	0.1	個 人 均 等 割	343,083	1.0	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	526,394	1.5	-						
自動車取得税交付金	434,358	0.4	434,358	0.8	法 人 税 割	3,590,209	10.1	530,711						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	14,384,435	40.4	-						
地方特例交付金等	189,729	0.2	189,729	0.3	うち純固定資産税	14,294,512	40.1	-						
地方特例交付金	77,777	0.1	77,777	0.1	軽自動車税	374,910	1.1	-						
特別交付金	111,952	0.1	111,952	0.2	市町村たばこ税	1,481,755	4.2	-						
地方交付税	19,825,297	18.7	17,948,147	31.9	鉦産税	-	-	-						
普通交付税	17,948,147	16.9	17,948,147	31.9	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	1,877,150	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	59,709,278	56.2	55,544,214	98.8	目的税	2,304,026	6.5	-						
交通安全対策特別交付金	45,863	0.0	45,863	0.1	法定目的税	2,304,026	6.5	-						
分担金・負担金	887,723	0.8	-	-	入湯税	16,112	0.0	-						
使用料	2,262,246	2.1	111,521	0.2	事業所税	-	-	-						
手数料	717,383	0.7	47,400	0.1	都市計画税	2,287,914	6.4	-						
国庫支出金	10,391,193	9.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	177,202	0.2	177,202	0.3	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	4,701,197	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	1,363,234	1.3	226,696	0.4	合計	35,613,615	100.0	530,711						
寄附金	37,420	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
繰入金	4,739,559	4.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
繰越金	1,479,178	1.4	-	-	議 会 費	619,665	0.6	-	617,128	基準財政収入額	28,661,015	28,097,228		
諸収入	10,505,784	9.9	71,972	0.1	総 務 費	12,776,537	12.2	695,227	10,442,456	基準財政需要額	42,930,081	43,075,148		
地方債	9,180,000	8.6	-	-	衛 生 費	26,609,008	25.4	311,656	14,790,439	標準税収入額等	37,199,772	36,529,577		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	6,704,646	6.4	392,577	5,384,360	標準財政規模	55,147,919	55,201,694		
うち臨時財政対策債	2,405,900	2.3	-	-	農 林 水 産 業 費	2,580,911	2.5	1,365,764	1,423,546	財政力指数	0.64	0.61		
歳入合計	106,197,260	100.0	56,224,868	100.0	商 工 費	6,359,802	6.1	116,880	2,625,757	実質収支比率(%)	2.3	2.4		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	20,410,105	34.8	-	617,128	経常一般財源等比率(%)	97.7	101.7		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	619,665	0.6	617,128	公債費負担比率(%)	18.2	18.7		
人件費	23,884,351	22.8	20,979,263	20,410,105	34.8	総 務 費	12,776,537	12.2	695,227	健全化判断比率(%)	-	-		
うち職員給	15,532,202	14.8	14,024,324	-	-	衛 生 費	26,609,008	25.4	311,656	連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	15,842,510	15.1	6,009,123	5,947,973	10.1	衛 生 費	6,704,646	6.4	392,577	実質公債費比率(%)	12.3	15.4		
公債費	13,908,293	13.3	13,206,266	13,206,266	22.5	労 働 費	6,704,646	6.4	392,577	将来負担比率(%)	208.6	-		
内元利償還金	13,904,876	13.3	13,202,849	13,202,849	22.5	農 林 水 産 業 費	2,580,911	2.5	1,365,764	積立金減価	4,944,757	4,358,155		
訳一時借入金利息	3,417	0.0	3,417	3,417	0.0	商 工 費	6,359,802	6.1	116,880	現在高特定目的	5,871,134	6,946,178		
(義務的経費計)	53,635,154	51.2	40,194,652	39,564,344	67.5	土 木 費	17,325,433	16.5	6,482,764	地方債現在高	142,017,579	144,112,296		
物件費	8,956,215	8.6	7,255,669	6,798,214	11.6	消 防 費	4,390,698	4.2	517,234	うち政府資金	89,914,462	94,947,245		
維持補修費	1,396,569	1.3	1,010,542	1,010,542	1.7	教 育 費	10,530,047	10.1	2,508,278	(支出予定額)物件等購入保証・補償	19,643,098	20,988,880		
補助費等	8,632,066	8.2	8,131,265	4,713,896	8.0	災 害 復 旧 費	6,762	0.0	-	その他	238,136	224,189		
うち一部事務組合負担金	57,814	0.1	57,814	57,814	0.1	公 債 費	13,908,293	13.3	13,206,266	収 益 事 業 収 入	-	-		
繰出金	7,042,867	6.7	6,277,779	5,654,092	9.6	諸 支 出 費	2,249,632	2.1	1,783,374	土地開発基金現在高	1,448,287	1,446,265		
積立金	2,251,674	2.2	2,170,592	-	-	歳 出 合 計	104,687,179	100.0	14,173,754	70,999,917	98.8 95.6	98.9 94.3		
投資・出資金・貸付金	8,592,118	8.2	796,642	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	57,741,088 千円	-	-	徴収率(%)	98.7 96.0	99.1 95.2		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	13,665,596	国会	実 質 収 支	109,447	98.7 94.8	98.5 93.0		
投資的経費	14,180,516	13.5	5,162,776	5,162,776	98.5%	下 水 道	4,348,643	国民健康保険	再 差 引 収 支	-181,838	-	-		
うち人件費	323,909	0.3	238,380	-	102.7%	観 光 施 設	1,555,748	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	54,833	-	-		
普通建設事業費	14,173,754	13.5	5,158,789	5,158,789	98.5%	交 通	466,256	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	89,852	-	-		
うち補助	4,640,099	4.4	250,674	250,674	102.7%	簡 易 水 道	216,069	国民健康保険	保 険 料 (料) 収 入 額	81	-	-		
うち単独	7,890,648	7.5	4,702,903	4,702,903	102.7%	そ の 他	5,377,379	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	77	-	-		
災害復旧事業費	6,762	0.0	3,987	3,987	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	72,509,998 千円	国民健康保険	77	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	72,509,998 千円	国民健康保険	217	-	-			
歳出合計	104,687,179	100.0	70,999,917	70,999,917	-	歳 入 一 般 財 源 等	72,509,998 千円	国民健康保険	217	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	30,657人 31,935人 -4.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	30,278人 30,712人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	34	2033	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			面積 (km ²)	118.30	指定団体等の指定状況								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	人口密度 (人)	259	区分	平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)					
地方税	4,285,005	39.4	4,285,005	67.1	第1次	1,149	1,143	118.30	259	収入	10,864,103	10,814,318					
地方譲与税	142,875	1.3	142,875	2.2	第2次	8.0	7.4			歳入総額	10,636,785	10,512,476					
利子割交付金	16,610	0.2	16,610	0.3	第3次	4,427	5,233			歳入歳出差引	227,318	301,842					
配当割交付金	13,666	0.1	13,666	0.2	普通税					翌年度に繰越すべき財源	2,139	21,237					
株式等譲渡所得割交付金	8,436	0.1	8,436	0.1	法定普通税					実質収支	225,179	280,605					
地方消費税交付金	300,211	2.8	300,211	4.7	市町村民税					単年度収支	-55,426	35,757					
ゴルフ場利用税交付金	32,088	0.3	32,088	0.5	個人均等割					積立金	3,645	188,452					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	71,266	0.7	71,266	1.1	法人税割					積立金取崩し額	80,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税					実質単年度収支	-131,781	224,209					
地方特例交付金等	27,357	0.3	27,357	0.4	うち純固定資産税					区 分							
地方特例交付金	12,592	0.1	12,592	0.2	軽自動車税					一般職員	231	767,170	3,321				
特別交付金	14,765	0.1	14,765	0.2	市町村たばこ税					うち技能労務員	24	84,460	3,519				
地方交付税	1,925,940	17.7	1,477,717	23.1	市町村民税					教育公務員	6	23,110	3,852				
普通交付税	1,477,717	13.6	1,477,717	23.1	市町村民税					消防職員	-	-	-				
特別交付税	448,223	4.1	-	-	市町村民税					臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	6,823,454	62.8	6,375,231	99.8	市町村民税					合計	237	790,280	3,335				
交通安全対策特別交付金	4,941	0.0	4,941	0.1	市町村民税					一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	226,556	2.1	-	-	市町村民税					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	255,278	2.3	7,247	0.1	市町村民税					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,335	
手数料	18,681	0.2	-	-	市町村民税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,184	
国庫支出金	875,892	8.1	-	-	市町村民税					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税					事務機共同	-	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,795	
都道府県支出金	773,380	7.1	-	-	市町村民税					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.04.01	4,400
財産収入	48,667	0.4	-	-	市町村民税					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	3,950
寄附金	4,050	0.0	-	-	市町村民税					伝染病	×	その他		議会議員	14	13.04.01	3,550
繰入金	358,564	3.3	-	-	市町村民税					区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰越金	301,842	2.8	-	-	市町村民税					基準財政収入額		3,956,053	3,949,070				
諸収入	550,598	5.1	-	-	市町村民税					基準財政需要額		5,431,931	5,432,738				
地方債	622,200	5.7	-	-	市町村民税					標準税収入額等		5,136,533	5,138,317				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税					標準財政規模		6,614,250	6,621,985				
うち臨時財政対策債	283,500	2.6	-	-	市町村民税					財政力指数		0.71	0.69				
歳入合計	10,864,103	100.0	6,387,419	100.0	市町村民税					実質収支比率(%)		3.3	4.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					3,956,053	3,949,070	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	5,431,931	5,432,738				
人件費	2,326,477	21.9	2,135,285	2,113,982	31.7	議会費	145,025	1.4	-	145,025	標準税収入額等	5,136,533	5,138,317				
うち職員給	1,461,878	13.7	1,287,397	-	-	総務費	1,317,712	12.4	44,374	1,116,209	標準財政規模	6,614,250	6,621,985				
扶助費	1,522,072	14.3	523,978	7.9	衛生費	3,539,601	33.3	2,845	2,126,277	財政力指数	0.71	0.69					
公債	1,226,831	11.5	1,127,708	1,102,748	16.5	衛生費	899,096	8.5	35,489	796,020	実質収支比率(%)	3.3	4.2				
内元利償還金	1,225,855	11.5	1,126,732	1,101,772	16.5	労働費	129,955	1.2	-	29,826	経常一般財源等比率(%)	92.6	100.4				
一時借入金利息	976	0.0	976	976	0.0	労働費	29,826	0.3	-	-	公債費負担比率(%)	14.4	13.6				
(義務的経費計)	5,075,380	47.7	3,786,971	3,740,708	56.1	農林水産業費	318,165	3.0	206,655	155,688	健全化判断比率(%)	-	-				
物件費	1,421,666	13.4	1,063,247	828,966	12.4	農林水産業費	318,165	3.0	-	67,788	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	144,439	1.4	101,119	101,119	1.5	商工費	351,400	3.3	-	-	実質公債費比率(%)	12.2	12.5				
補助費等	1,373,089	12.9	1,208,678	1,042,086	15.6	土木費	1,231,949	11.6	581,272	672,219	将来負担比率(%)	68.2	-				
うち一部事務組合負担金	955,600	9.0	895,253	895,145	13.4	土木費	1,231,949	11.6	581,272	672,219	積立金	1,556,999	1,633,354				
繰出金	1,239,259	11.7	1,126,917	934,360	14.0	土木費	1,231,949	11.6	581,272	672,219	減価	92,659	98,821				
積立金	43,573	0.4	5,000	-	-	消防費	501,383	4.7	7,899	480,864	現在高	1,382,033	1,614,507				
投資・出資金・貸付金	388,120	3.6	-	-	-	教育費	975,668	9.2	72,725	887,794	地方債現在高	9,460,900	9,854,173				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	教育費	975,668	9.2	72,725	887,794	うち政府資金	6,955,231	7,255,867				
投資的経費	951,259	8.9	313,486	6,647,239千円	99.6%	災害復旧費	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-				
うち人件費	27,925	0.3	27,925	6,647,239千円	104.1%	公債	1,226,831	11.5	-	1,127,708	物件等購入保証・補償	-	-				
普通建設事業費	951,259	8.9	313,486	6,647,239千円	99.6%	公債	1,226,831	11.5	-	1,127,708	その他	572,147	700,402				
うち補助	240,368	2.3	28,975	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	諸支出費	-	-	-	-	収事業収入	-	-				
うち単独	576,943	5.4	279,254	歳入一般財源等	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	434,358	434,358				
災害復旧事業費	-	-	-	7,832,736千円	-	歳出合計	10,636,785	100.0	951,259	7,605,418	徴収率(%)	98.2	93.3				
失業対策事業費	-	-	-	7,832,736千円	-	歳出合計	10,636,785	100.0	951,259	7,605,418	現計	97.6	93.6				
歳出合計	10,636,785	100.0	7,605,418	7,832,736千円	-	歳出合計	10,636,785	100.0	951,259	7,605,418	純固定資産税	98.4	92.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人 口	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口 密度 (人)	都道府県名		団体名		市町村類型		- 1		
			増減率	104,196 人	増減率	106,229 人				-1.9 %	34	2041	地方交付税種地	1-4				
			20.3.31	102,942 人	19.3.31	103,741 人				471.03	221	34 広島県		2041 三原市				
			増減率	-0.8 %				指定団体等 の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次			第2次			第3次							
地方税	15,986,821	34.4	15,156,076	60.7	4,232	8.4	4,165	8.1	16,452	32.6	17,339	33.5	29,637	30,005	58.7	58.0		
地方譲与税	640,205	1.4	640,205	2.6														
利子割交付金	61,595	0.1	61,595	0.2														
配当割交付金	50,627	0.1	50,627	0.2														
株式等譲渡所得割交付金	31,416	0.1	31,416	0.1														
地方消費税交付金	1,029,635	2.2	1,029,635	4.1														
ゴルフ場利用税交付金	112,461	0.2	112,461	0.5														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	312,535	0.7	312,535	1.3														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金等	88,124	0.2	88,124	0.4														
地方特例交付金	45,505	0.1	45,505	0.2														
特別交付金	42,619	0.1	42,619	0.2														
地方交付税	8,356,533	18.0	7,279,457	29.2														
普通交付税	7,279,457	15.7	7,279,457	29.2														
特別交付税	1,077,076	2.3	-	-														
(一般財源計)	26,669,952	57.4	24,762,131	99.2														
交通安全対策特別交付金	25,633	0.1	25,633	0.1														
分担金・負担金	702,634	1.5	-	-														
使用料	974,859	2.1	67,276	0.3														
手数料	194,317	0.4	-	-														
国庫支出金	3,955,231	8.5	-	-														
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	2,361,043	5.1	-	-														
財産収入	448,535	1.0	82,031	0.3														
寄附金	1,000	0.0	-	-														
繰入金	957,537	2.1	-	-														
繰越金	1,105,115	2.4	-	-														
諸収入	1,954,368	4.2	20,852	0.1														
地方債	7,107,200	15.3	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,088,500	2.3	-	-														
歳入合計	46,457,424	100.0	24,957,923	100.0														
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
人件費	9,070,712	19.8	8,188,328	8,050,609	30.9	議会議費	406,416	0.9	5,942	406,416	基準財政収入額	13,563,021	13,326,552					
うち職員給	6,000,132	13.1	5,290,284	-	-	総務費	8,552,629	18.7	4,140,426	4,200,979	基準財政需要額	19,451,024	19,580,619					
扶助費	5,574,834	12.2	1,930,890	1,924,894	7.4	衛生費	11,567,366	25.3	524,190	6,639,328	標準税収入額等	17,531,602	17,278,552					
公債費	7,476,709	16.3	7,223,522	6,563,554	25.2	衛生費	2,443,221	5.3	156,744	2,185,692	標準財政規模	24,811,059	25,100,430					
内元利償還金	7,469,087	16.3	7,215,900	6,555,932	25.2	労働費	469,055	1.0	-	169,053	実質収支比率(%)	2.0	2.4					
一時借入金利息	7,622	0.0	7,622	7,622	0.0	労働費	-	-	-	2,185,692	経常一般財源等比率(%)	96.4	101.1					
(義務的経費計)	22,122,255	48.4	17,342,740	16,539,057	63.5	農林水産業費	1,604,502	3.5	946,979	855,713	公債費負担比率(%)	23.8	23.4					
物件費	4,330,263	9.5	3,535,865	3,208,167	12.3	農林水産業費	1,296,293	2.8	2,882	593,762	健全化 判断 断比率	-	-					
維持補修費	627,244	1.4	437,922	437,922	1.7	農林水産業費	6,420,061	14.0	3,557,910	3,074,178	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	2,436,937	5.3	2,157,519	1,180,882	4.5	土木費	1,666,836	3.6	168,165	1,215,559	実質公債費比率(%)	11.5	14.7					
うち一部事務組合負担金	186,521	0.4	186,521	177,635	0.7	土木費	3,751,810	8.2	950,008	2,968,384	将来負担比率(%)	144.6	-					
繰出金	4,314,439	9.4	3,993,280	3,142,048	12.1	土木費	12,834	0.0	-	-	積立金	1,802,162	2,046,232					
積立金	34,916	0.1	5,129	-	-	災害復旧費	7,476,798	16.3	7,223,611	83,537	減債 債	1,600,058	1,894,669					
投資・出資金・貸付金	1,413,958	3.1	12,246	11,526	0.0	公債	83,537	0.2	5,266	83,537	現在高 特定目的	5,405,427	5,679,497					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出費	45,751,358	100.0	10,458,512	29,616,212	地方債現在高	67,237,583	66,315,309					
投資的経費	10,471,346	22.9	2,131,511	24,519,602 千円	94.1 %	歳出合計	4,532,517	9.8	2,231,888	2,231,888	うち政府資金	42,505,688	44,862,178					
うち人件費	46,063	0.1	27,715	-	-	公営事業等への繰出	1,299,598	2.9	-	-	(債務負担行為額) 現計	3,675,655	3,572,149					
普通建設事業費	10,458,512	22.9	2,131,511	-	-	下水道	79,670	0.2	-	-	物件等購入 保証・補償	-	-					
うち補助	2,321,883	5.1	290,609	-	-	病院	78,271	0.2	-	-	その他	485,845	598,178					
うち単独	7,818,587	17.1	1,687,796	-	-	交通	62,161	0.1	-	-	実質的なもの	-	-					
災害復旧事業費	12,834	0.0	-	-	-	簡易水道	780,929	1.7	-	-	収益事業収入	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険 その他	2,231,888	4.9	-	-	土地開発基金現在高	1,251,697	1,250,467					
歳出合計	45,751,358	100.0	29,616,212	30,322,278 千円	98.2 %	国民健康保険	82	0.0	82	82	徴収率	98.7	94.4					
						歳入一般財源等					徴収率	98.3	94.1					
						繰上充用金					(%)	98.9	94.5					
						繰上充用金												
						歳入一般財源等												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												
						繰上充用金												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		面積(km ²)	人口密度(人)	284.85	527	都道府県名 34 広島県	団体名 2050 尾道市	市町村類型 地方交付税種地	- 1
			17年国調	12年国調	増減率	増減率								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比									
地方税	19,463,246	34.3	18,498,425		56.8									
地方譲与税	589,420	1.0	589,420		1.8									
利子割交付金	82,934	0.1	82,934		0.3									
配当割交付金	68,072	0.1	68,072		0.2									
株式等譲渡所得割交付金	42,537	0.1	42,537		0.1									
地方消費税交付金	1,409,897	2.5	1,409,897		4.3									
ゴルフ場利用税交付金	17,162	0.0	17,162		0.1									
特別地方消費税交付金	-	-	-		-									
自動車取得税交付金	324,424	0.6	324,424		1.0									
軽油引取税交付金	-	-	-		-									
地方特例交付金等	140,700	0.2	140,700		0.4									
地方特例交付金	75,337	0.1	75,337		0.2									
特別交付金	65,363	0.1	65,363		0.2									
地方交付税	13,043,731	23.0	11,278,492		34.6									
普通交付税	11,278,492	19.9	11,278,492		34.6									
特別交付税	1,765,239	3.1	-		-									
(一般財源計)	35,182,123	62.0	32,452,063		99.7									
交通安全対策特別交付金	28,645	0.1	28,645		0.1									
分担金・負担金	453,836	0.8	-		-									
使用料	1,893,116	3.3	65,805		0.2									
手数料	701,141	1.2	-		-									
国庫支出金	4,241,667	7.5	-		-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-									
都道府県支出金	3,222,670	5.7	-		-									
財産収入	175,879	0.3	-		-									
寄附金	191,668	0.3	-		-									
繰入金	1,481,331	2.6	-		-									
繰越金	1,214,386	2.1	-		-									
諸収入	2,936,739	5.2	10,145		0.0									
地方債	5,023,200	8.9	-		-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-									
うち臨時財政対策債	1,491,100	2.6	-		-									
歳入合計	56,746,401	100.0	32,556,658		100.0									
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
普通税	18,498,425	95.0	309,856											
法定普通税	18,498,425	95.0	309,856											
市町村民税	8,954,631	46.0	309,856											
個人均等割	204,224	1.0	-											
法人均等割	6,480,706	33.3	-											
法人税割	366,748	1.9	-											
固定資産税	1,902,953	9.8	309,856											
うち純固定資産税	8,365,832	43.0	-											
軽自動車税	8,339,995	42.8	-											
市町村たばこ税	338,171	1.7	-											
鉱産税	839,791	4.3	-											
特別土地保有税	-	-	-											
法定外普通税	-	-	-											
目的税	964,821	5.0	-											
法定目的税	964,821	5.0	-											
入湯税	-	-	-											
事業所税	-	-	-											
都市計画税	964,821	5.0	-											
水利地益税等	-	-	-											
法定外目的税	-	-	-											
旧法による税	-	-	-											
合計	19,463,246	100.0	309,856											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等									
議会費	410,336	0.7	-		410,332									
総務費	8,265,692	14.6	1,264,863		6,485,988									
民生費	15,634,100	27.7	48,097		9,563,581									
衛生費	4,498,238	8.0	245,928		3,346,624									
労働費	470,442	0.8	-		67,331									
農林水産業費	1,268,332	2.2	675,983		791,514									
商工費	2,371,522	4.2	2,037		803,895									
土木費	5,671,611	10.0	2,973,041		3,134,001									
消防費	2,544,898	4.5	216,735		2,281,513									
教育費	5,966,741	10.6	516,560		4,163,876									
災害復旧費	10,669	0.0	-		2,409									
公債	9,030,203	16.0	-		8,826,371									
諸支出費	306,392	0.5	-		306,392									
前年度繰上充用金	-	-	-		-									
歳出合計	56,449,176	100.0	5,943,244		40,183,827									
経常経費充当一般財源等計														
			33,812,536千円											
経常収支比率														
			99.3%											
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
			103.9%											
歳入一般財源等														
			40,481,052千円											
公営事業等への繰出														
			7,310,288											
			1,064,366											
			644,702											
			462,233											
			306,392											
			1,399,655											
			3,432,940											
国会議員健康保険状況														
			71											
			205											
標準財政収入額														
			16,802,118											
標準財政需要額														
			25,830,443											
標準収入額等														
			21,776,183											
標準財政規模														
			33,054,675											
財政力指数														
			0.61											
実質収支比率(%)														
			0.8											
経常一般財源等比率(%)														
			94.2											
公債費負担比率(%)														
			21.8											
健全化判断比率														
			-											
連結実質赤字比率(%)														
			-											
実質公債費比率(%)														
			13.3											
将来負担比率(%)														
			139.3											
積立金														
			2,947,261											
現在高														
			1,087,565											
地方債現在高														
			2,844,268											
うち政府資金														
			77,895,381											
(支予予定額)														
			40,514,392											
物件等購入保証・補償														
			4,569,479											
その他の実質的なもの														
			-											
収益事業収入														
			-											
土地開発基金現在高														
			1,913,761											
合計														
			98.9											
市町村民税														
			96.1											
純固定資産税														
			99.0											
			95.8											
			99.0											
			97.0											
			99.0											
			96.6											
			98.9											
			95.0											
			98.9											
			94.9											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	459,087人 456,908人 0.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	463,947人 463,438人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	34	2076							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,183	5,442	面積(km ²)	518.07	地方交付税種地		1-6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	73,975	83,137	人口密度(人)	886	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	80,897,463	50.2	76,077,385	81.2	第3次	140,202	135,821	指定団体等の指定状況				歳入総額	161,123,804	154,095,229		
地方譲与税	1,960,184	1.2	1,960,184	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧新産	×	収入	157,626,689	150,018,406			
利子割交付金	284,911	0.2	284,911	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	3,497,115	4,076,823			
配当割交付金	233,716	0.1	233,716	0.2	普通税	73,164,272	90.4	1,881,889	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	665,712	1,124,749			
株式等譲渡所得割交付金	146,482	0.1	146,482	0.2	法定普通税	73,164,272	90.4	1,881,889	旧産炭	×	実質収支	2,831,403	2,952,074			
地方消費税交付金	4,582,353	2.8	4,582,353	4.9	市町村民税	36,115,543	44.6	1,881,889	山振	×	単年度収支	-120,671	74,512			
ゴルフ場利用税交付金	60,459	0.0	60,459	0.1	個人均等割	615,673	0.8	-	過疎	×	積立金	1,590,150	1,532,221			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	22,698,103	28.1	-	首都	×	繰上償還金	1,014,139	1,003,324			
自動車取得税交付金	967,246	0.6	967,246	1.0	法人均等割	1,254,812	1.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	2,500,000	1,500,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,546,955	14.3	1,881,889	中部	×	実質単年度収支	-16,382	1,110,057			
地方特例交付金等	623,074	0.4	623,074	0.7	固定資産税	33,024,431	40.8	-	財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	235,190	0.1	235,190	0.3	うち純固定資産税	32,935,433	40.7	-	指数表選定	×	一般職員	2,931	10,634,260	3,628		
特別交付金	387,884	0.2	387,884	0.4	軽自動車税	871,740	1.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	668	2,511,330	3,759		
地方交付税	9,313,800	5.8	8,236,656	8.8	市町村たばこ税	3,152,558	3.9	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員	217	859,240	3,960		
普通交付税	8,236,656	5.1	8,236,656	8.8	鉱産税	-	-	-	特別職等		消防職員	-	-	-		
特別交付税	1,077,144	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定数		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	99,069,688	61.5	93,172,466	99.5	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日		合計	3,148	11,493,500	3,651		
交通安全対策特別交付金	114,381	0.1	114,381	0.1	目的税	7,733,191	9.6	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		退職手当	-	-	-		
分担金・負担金	1,678,857	1.0	-	-	法定目的税	7,733,191	9.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	10,860
使用料	3,246,005	2.0	227,165	0.2	入湯税	27,229	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.01.01	9,020
手数料	1,084,255	0.7	-	-	事業所税	2,885,884	3.6	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.01.01	7,910
国庫支出金	16,268,211	10.1	-	-	都市計画税	4,820,078	6.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	7,910
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	7,650
都道府県支出金	6,488,449	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	6,850
財産収入	829,158	0.5	154,594	0.2	合計	80,897,463	100.0	1,881,889	伝染病	×	その他		議会議員	44	17.01.01	6,350
寄附金	98,770	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	6,673,058	4.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	66,032,093	64,945,872				
繰越金	4,076,823	2.5	-	-	議会費	821,125	0.5	-	821,125	基準財政需要額	72,734,051	72,115,117				
諸収入	8,205,849	5.1	18,144	0.0	総務費	18,336,889	11.6	1,699,551	14,828,939	標準税収入額等	86,218,521	84,822,830				
地方債	13,290,300	8.2	-	-	衛生費	50,017,743	31.7	1,401,436	27,954,620	標準財政規模	94,455,177	93,639,428				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	1,265,622	0.8	-	210,782	財政力指数	0.87	0.83				
うち臨時財政対策債	3,557,800	2.2	-	-	農林水産業費	3,078,468	2.0	1,687,772	1,883,893	実質収支比率(%)	2.9	3.2				
歳入合計	161,123,804	100.0	93,686,750	100.0	商工費	3,977,832	2.5	63,637	986,342	経常一般財源等比率(%)	95.6	100.6				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						土木費	22,265,216	14.1	8,451,259	12,358,396	公債費負担比率(%)	17.5	16.9			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費 <td>5,908,737</td> <td>3.7</td> <td>140,904</td> <td>5,683,855</td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	5,908,737	3.7	140,904	5,683,855	健全化判断比率	-	-			
人件費	35,623,306	22.6	32,480,544	27,960,197	28.8	教育費	20,239,484	12.8	5,905,396	14,119,218	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	21,553,211	13.7	18,722,144	-	-	災害復旧費	8,832	0.0	-	1,066	実質公債費比率(%)	9.2	14.8			
扶助費	28,168,805	17.9	10,632,313	10,538,939	10.8	公債	20,059,497	12.7	-	19,591,592	将来負担比率(%)	81.7	-			
公債	20,059,497	12.7	19,591,592	18,577,453	19.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	10,165,038	11,074,888			
内元利償還金	20,055,247	12.7	19,587,342	18,573,203	19.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	1,732,496	2,208,495			
取一時借入金(利息)	4,250	0.0	4,250	4,250	0.0	歳出合計	157,626,689	100.0	19,787,660	108,681,566	現在高	9,512,236	12,933,784			
(義務的経費計)	83,851,608	53.2	62,704,449	57,076,589	58.7	国会	17,755,512	11.3	-	-	地方債現在高	163,016,656	166,006,845			
物件費	16,319,353	10.4	13,374,481	10,483,775	10.8	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	うち政府資金	98,622,983	105,925,507			
維持補修費	1,357,737	0.9	1,147,536	1,147,536	1.2	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	（支出予定額）	1,836,762	2,452,784			
補助費等	10,666,445	6.8	10,061,942	8,049,314	8.3	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	（債務負担行為額）	-	-			
うち一部事務組合負担金	5,307,855	3.4	5,307,855	5,013,634	5.2	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	徴収率(%)	5,341,064	5,871,869			
繰出金	16,200,886	10.3	15,040,344	9,321,118	9.6	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	（現・計）	-	-			
積立金	1,865,661	1.2	1,660,000	-	-	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	（年）	-	-			
投資・出資金・貸付金	7,568,507	4.8	176,941	26,941	0.0	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	合計	98.7	95.7			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	市町村民税	98.4	95.5			
投資的経費	19,796,492	12.6	4,515,873	86,105,273千円	88.5%	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-	純固定資産税	98.8	95.3			
うち人件費	770,174	0.5	634,352	-	-	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-						
普通建設事業費	19,787,660	12.6	4,514,807	4,514,807	91.9%	国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-						
うち補助	6,930,873	4.4	620,434	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-						
うち単独	12,072,476	7.7	3,662,293	歳入一般財源等		国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-						
災害復旧事業費	8,832	0.0	1,066	112,123,850千円		国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-						
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-						
歳出合計	157,626,689	100.0	108,681,566			国民健康保険	2,994,740	1.7	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型			
				人口	増減率	45,188人	47,697人			区分	17年国調	12年国調	34	2084	- 2				
				住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	45,149人	45,711人			第1次	936 4.3	975 4.1	面積(km ²) 195.71		1-3				
										第2次	9,055 41.8	11,174 47.0	人口密度(人)		231				
歳入の状況(単位千円・%)																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		11,548 53.4		11,565 48.6					
地方税		6,766,136		31.2		6,297,071		58.2											
地方譲与税		217,678		1.0		217,678		2.0											
利子割交付金		24,759		0.1		24,759		0.2											
配当割交付金		20,336		0.1		20,336		0.2											
株式等譲渡所得割交付金		12,663		0.1		12,663		0.1											
地方消費税交付金		490,388		2.3		490,388		4.5											
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-											
自動車取得税交付金		124,598		0.6		124,598		1.2											
軽油引取税交付金		-		-		-		-											
地方特例交付金等		35,663		0.2		35,663		0.3											
地方特例交付金		19,484		0.1		19,484		0.2											
特別交付金		16,179		0.1		16,179		0.1											
地方交付税		4,336,701		20.0		3,572,334		33.0											
普通交付税		3,572,334		16.5		3,572,334		33.0											
特別交付税		764,367		3.5		-		-											
(一般財源計)				12,028,922		55.5		10,795,490		99.8									
交通安全対策特別交付金		8,982		0.0		8,982		0.1											
分担金・負担金		302,935		1.4		-		-											
使用料		421,528		1.9		11,167		0.1											
手数料		88,831		0.4		-		-											
国庫支出金		2,475,068		11.4		-		-											
国有提供交付金(特別区財政交付金)		-		-		-		-											
都道府県支出金		967,744		4.5		-		-											
財産収入		162,408		0.7		-		-											
寄附金		53,100		0.2		-		-											
繰入金		340,000		1.6		-		-											
繰越金		205,005		0.9		-		-											
諸収入		754,522		3.5		3,496		0.0											
地方債		3,866,300		17.8		-		-											
うち減収補てん債(特例分)		-		-		-		-											
うち臨時財政対策債		470,200		2.2		-		-											
歳入合計		21,675,345		100.0		10,819,135		100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		239,891		1.1		239,887	
人件費		4,383,627		20.7		3,107,530		3,105,948		27.5		総務費		2,492,192		11.8		63,070	
うち職員給		2,387,292		11.3		2,037,353		-		-		民生費		5,198,854		24.5		53,795	
扶助費		2,251,560		10.6		919,891		8.1		8.1		衛生費		1,730,455		8.2		165,484	
公債		2,542,640		12.0		2,446,204		21.7		21.7		労働費		93,854		0.4		494	
内元利償還金		2,542,388		12.0		2,445,952		21.7		21.7		農林水産業費		375,915		1.8		169,387	
訳一時借入金利息		252		0.0		252		0.0		0.0		商工費		674,763		3.2		-	
(義務的経費計)		9,177,827		43.3		6,473,625		6,471,943		57.3		土木費		2,441,680		11.5		1,662,311	
物件費		2,314,465		10.9		1,795,937		1,523,218		13.5		消防費		695,098		3.3		28,471	
維持補修費		144,263		0.7		130,299		130,299		1.2		教育費		4,705,986		22.2		3,018,300	
補助費等		1,807,550		8.5		1,682,330		1,294,721		11.5		災害復旧費		3,856		0.0		-	
うち一部事務組合負担金		615,643		2.9		615,643		556,904		4.9		公債		2,542,640		12.0		2,446,204	
繰出金		1,825,955		8.6		1,710,420		1,710,420		15.2		諸支出費		-		-		-	
積立金		9,751		0.0		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		750,205		3.5		149,631		19,990		0.2		歳出合計		21,195,184		100.0		5,161,312	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		2,286,912		国会		11,150,591千円	
投資的経費		5,165,168		24.4		828,896		-		-		公営事業等への繰出		515,605		国民健康保険		-	
うち人件費		204,580		1.0		171,797		-		-		下水道		363,288		国民健康保険		-	
普通建設事業費		5,161,312		24.4		825,040		825,040		98.8%		簡易水道		78,299		国民健康保険		-	
うち補助		3,859,755		18.2		201,507		-		-		上水道		19,370		国民健康保険		-	
うち単独		1,215,293		5.7		607,511		-		-		その他		298,557		国民健康保険		-	
災害復旧事業費		3,856		0.0		3,856		-		-		歳入一般財源等		13,251,299千円					
失業対策事業費		-		-		-		-		-		経常収支比率		98.8%		103.1%			
歳出合計		21,195,184		100.0		12,771,138		-		-		減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							
				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		239,891		1.1		239,887	
人件費		4,383,627		20.7		3,107,530		3,105,948		27.5		総務費		2,492,192		11.8		63,070	
うち職員給		2,387,292		11.3		2,037,353		-		-		民生費		5,198,854		24.5		53,795	
扶助費		2,251,560		10.6		919,891		8.1		8.1		衛生費		1,730,455		8.2		165,484	
公債		2,542,640		12.0		2,446,204		21.7		21.7		労働費		93,854		0.4		494	
内元利償還金		2,542,388		12.0		2,445,952		21.7		21.7		農林水産業費		375,915		1.8		169,387	
訳一時借入金利息		252		0.0		252		0.0		0.0		商工費		674,763		3.2		-	
(義務的経費計)		9,177,827		43.3		6,473,625		6,471,943		57.3		土木費		2,441,680		11.5		1,662,311	
物件費		2,314,465		10.9		1,795,937		1,523,218		13.5		消防費		695,098		3.3		28,471	
維持補修費		144,263		0.7		130,299		130,299		1.2		教育費		4,705,986		22.2		3,018,300	
補助費等		1,807,550		8.5		1,682,330		1,294,721		11.5		災害復旧費		3,856		0.0		-	
うち一部事務組合負担金		615,643		2.9		615,643		556,904		4.9		公債		2,542,640		12.0		2,446,204	
繰出金		1,825,955		8.6		1,710,420		1,710,420		15.2		諸支出費		-		-		-	
積立金		9,751		0.0		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		750,205		3.5		149,631		19,990		0.2		歳出合計		21,195,184		100.0		5,161,312	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		2,286,912		国会		11,150,591千円	
投資的経費		5,165,168		24.4		828,896		-		-		公営事業等への繰出		515,605		国民健康保険		-	
うち人件費		204,580		1.0		171,797		-		-		下水道		363,288		国民健康保険		-	
普通建設事業費		5,161,312		24.4		825,040		825,040		98.8%		簡易水道		78,299		国民健康保険		-	
うち補助		3,859,755		18.2		201,507		-		-		上水道		19,370		国民健康保険		-	
うち単独		1,215,293		5.7		607,511		-		-		その他		298,557		国民健康保険		-	
災害復旧事業費		3,856		0.0		3,856		-		-		歳入一般財源等		13,251,299千円					
失業対策事業費		-		-		-		-		-		経常収支比率		98.8%		103.1%			
歳出合計		21,195,184		100.0		12,771,138		-		-		減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	59,314人 61,635人 -3.8%	産業構造			面積(km ²) 778.19	人口密度(人) 76	都道府県名 34 広島県	団体名 2092 三次市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-2
					区分	17年国調	12年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,807	5,210						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,614	9,205						
地方税	7,233,534	19.2	6,911,393	31.9	第3次	17,639	18,000						
地方譲与税	484,734	1.3	484,734	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)								
利子割交付金	31,863	0.1	31,863	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分					
配当割交付金	26,208	0.1	26,208	0.1	普通税	6,905,963	95.5	73,994					
株式等譲渡所得割交付金	16,204	0.0	16,204	0.1	法定普通税	6,905,963	95.5	73,994					
地方消費税交付金	595,856	1.6	595,856	2.7	市町村民税	3,004,559	41.5	73,994					
ゴルフ場利用税交付金	12,739	0.0	12,739	0.1	個人均等割	82,181	1.1	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,290,600	31.7	-					
自動車取得税交付金	277,389	0.7	277,389	1.3	法人税割	454,691	6.3	73,994					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,372,619	46.6	-					
地方特例交付金等	41,733	0.1	41,733	0.2	うち純固定資産税	3,354,461	46.4	-					
地方特例交付金	25,318	0.1	25,318	0.1	軽自動車税	160,387	2.2	-					
特別交付金	16,415	0.0	16,415	0.1	市町村たばこ税	368,398	5.1	-					
地方交付税	14,797,323	39.2	13,232,247	61.1	鉱産税	-	-	-					
普通交付税	13,232,247	35.1	13,232,247	61.1	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	1,565,076	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	23,517,583	62.3	21,630,366	99.8	目的税	327,571	4.5	-					
交通安全対策特別交付金	15,827	0.0	15,827	0.1	法定目的税	327,571	4.5	-					
分担金・負担金	317,857	0.8	-	-	入湯税	5,430	0.1	-					
使用料	545,534	1.4	16,542	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	89,730	0.2	-	-	都市計画税	322,141	4.5	-					
国庫支出金	3,144,405	8.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	2,749,998	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	171,577	0.5	-	-	合計	7,233,534	100.0	73,994					
寄附金	4,152	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
繰入金	300,292	0.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
繰越金	334,435	0.9	-	-	議会費	363,433	1.0	-	363,433	基準財政収入額	6,585,490	6,465,826	
諸収入	890,427	2.4	7,404	0.0	総務費	5,035,358	13.4	1,389,008	3,259,446	基準財政需要額	17,109,652	16,905,047	
地方債	5,645,100	15.0	-	-	衛生費	7,704,525	20.5	321,511	4,898,853	標準税収入額等	8,446,914	8,297,871	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	3,675,722	9.8	857,209	2,703,247	標準財政規模	21,679,161	21,321,658	
うち臨時財政対策債	897,900	2.4	-	-	労働費	188,520	0.5	-	18,520	財政力指数	0.38	0.39	
歳入合計	37,726,917	100.0	21,670,139	100.0	農林水産業費	2,610,942	7.0	933,132	1,377,883	実質収支比率(%)	0.8	1.2	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	595,099	1.6	1,620	306,400	経常一般財源等比率(%)	96.0	101.1	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	3,610,136	9.6	2,016,705	1,939,993	公債費負担比率(%)	30.0	30.8
人件費	5,238,988	14.0	4,636,591	4,293,641	19.0	消防費	1,339,496	3.6	82,711	1,218,545	健全化 判断 断比率	-	-
うち職員給	3,679,422	9.8	3,100,331	-	-	教育費	3,957,681	10.5	2,360,436	1,740,581	連結実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	2,847,302	7.6	1,152,178	1,151,995	5.1	災害復旧費	500,185	1.3	-	50,301	実質公債費比率(%)	18.9	20.5
公債費	7,963,449	21.2	7,749,426	6,951,366	30.8	公債	7,963,449	21.2	-	7,749,426	将来負担比率(%)	161.8	-
内元利償還金	7,963,144	21.2	7,749,121	6,951,061	30.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,024,146	1,880,084
内一時借入金(利息)	305	0.0	305	305	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	9,727	308,468
(義務的経費計)	16,049,739	42.7	13,538,195	12,397,002	54.9	歳出合計	37,544,546	100.0	7,962,332	25,626,628	現在高	7,320,239	7,251,079
物件費	4,069,321	10.8	3,438,517	2,848,196	12.6	経常経費充当一般財源等計	4,316,065	国会 民健 康保 険状 況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	17,502 -344,051 13,099 22,668 74 80 215	地方債現在高	58,808,163	60,038,901
維持補修費	412,490	1.1	252,241	252,154	1.1	経常収支比率	94.0%	-	-	-	うち政府資金	37,262,142	38,317,652
補助費等	4,052,185	10.8	3,489,248	2,365,351	10.5	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	97.9%	-	-	-	うち政府資金	37,262,142	38,317,652
うち一部事務組合負担金	1,117,686	3.0	1,113,071	1,030,084	4.6	歳入一般財源等	25,808,999千円	-	-	-	（支出予定額） （徴収率）	98.8	94.1
繰出金	3,685,665	9.8	3,480,516	3,351,174	14.8	公営事業等への繰出	4,402,429	国会 民健 康保 険状 況	1,402,429	-344,051	合計	98.9	93.0
積立金	214,773	0.6	132,366	-	-	下水道	331,853	保健 険状 況	331,853	-	市町村民税	98.6	94.8
投資・出資金・貸付金	597,856	1.6	131	-	-	簡易水道	301,963	保健 険状 況	301,963	-	純固定資産税	98.9	93.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上下水道	298,547	保健 険状 況	298,547	-	-	-	-
投資的経費	8,462,517	22.5	1,295,414	-	-	国民健康保険	446,172	保健 険状 況	446,172	-	-	-	-
うち人件費	139,709	0.4	85,368	-	-	その他	1,535,101	保健 険状 況	1,535,101	-	-	-	-
普通建設事業費	7,962,332	21.2	1,245,113	-	-	合計	4,316,065	保健 険状 況	4,316,065	-	-	-	-
うち補助	3,630,419	9.7	129,330	-	-	歳入一般財源等	25,808,999千円	-	-	-	-	-	-
うち単独	3,932,652	10.5	1,057,263	-	-	歳入一般財源等	25,808,999千円	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	500,185	1.3	50,301	-	-	歳入一般財源等	25,808,999千円	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	25,808,999千円	-	-	-	-	-	-
歳出合計	37,544,546	100.0	25,626,628	-	-	歳入一般財源等	25,808,999千円	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					人 口		17年国調 12年国調 増減率		43,149人 45,678人 -5.5%		産 業 構 造		都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		- 0				
					住 台帳 民 帳本口		20.3.31 19.3.31 増減率		42,165人 42,863人 -1.6%		区 分		34 2106		34 2106		1 - 2				
歳入の状況 (単位千円・%)													指定団体等 の指定状況		区 分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	5,011	5,314	第 2 次	5,090	6,571	第 3 次	11,910	12,166	面 積 (km ²)	1246.60	人口密度 (人)	35	収 入 総 額	30,266,368	31,352,254	
地方税	4,117,070	13.6	4,117,070	22.5	22.7	22.1	23.1	27.3	23.1	27.3	54.0	50.5	旧新産 ×					歳入総額	30,266,368	31,352,254	
地方譲与税	513,742	1.7	513,742	2.8									旧工特 ×					歳出総額	29,795,521	30,784,905	
利子割交付金	19,804	0.1	19,804	0.1									低開発 ×					歳入歳出差引	470,847	567,349	
配当割交付金	16,332	0.1	16,332	0.1									旧産炭 ×					翌年度に繰越すべき財源	19,758	122,013	
株式等譲渡所得割交付金	9,966	0.0	9,966	0.1									山振 ×					実質収支	451,089	445,336	
地方消費税交付金	421,527	1.4	421,527	2.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)												単年度収支	5,753	-48,417		
ゴルフ場利用税交付金	15,995	0.1	15,995	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					過疎 ×					積立金	318,690	1,383	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	4,096,885	99.5	30,545					首都 ×					繰上償還金	2,892	-	
自動車取得税交付金	294,061	1.0	294,061	1.6	法 定 普 通 税	4,096,885	99.5	30,545					近畿 ×					積立金取崩し額	-	660,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,737,310	42.2	30,545					中 部 ×					実質単年度収支	327,335	-707,034	
地方特例交付金等	24,162	0.1	24,162	0.1	個 人 均 等 割	55,611	1.4	-					市 町 村 圏 ×								
地方特例交付金	17,005	0.1	17,005	0.1	所 得 割	1,394,249	33.9	-					財 政 再 建 ×								
特別交付金	7,157	0.0	7,157	0.0	法 人 均 等 割	85,786	2.1	-					指 数 表 選 定 ×								
地方交付税	14,344,291	47.4	12,812,148	70.1	法 人 税 割	201,664	4.9	30,545					財 源 超 過 ×								
普通交付税	12,812,148	42.3	12,812,148	70.1	固 定 資 産 税	2,030,469	49.3	-										一 般 職 員	511	1,605,720	3,142
特別交付税	1,532,143	5.1	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,014,986	48.9	-										うち技能労務員	26	86,730	3,336
(一般財源計)	19,776,950	65.3	18,244,807	99.8	軽自動車税	111,621	2.7	-										教育公務員	6	23,460	3,910
交通安全対策特別交付金	10,938	0.0	10,938	0.1	市町村たばこ税	216,895	5.3	-										消防職員	-	-	-
分担金・負担金	99,042	0.3	16	0.0	鉦産税	590	0.0	-										臨時職員	-	-	-
使用料	452,166	1.5	17,387	0.1	特別土地保有税	-	-	-										合 計	517	1,629,180	3,151
手数料	105,525	0.3	2,436	0.0	法定外普通税	-	-	-													
国庫支出金	2,062,506	6.8	-	-	目的税	20,185	0.5	-													
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定目的税	20,185	0.5	-													
都道府県支出金	2,873,776	9.5	-	-	入湯税	20,185	0.5	-													
財産収入	217,844	0.7	480	0.0	事業所税	-	-	-													
寄附金	5,250	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-													
繰入金	666,949	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-													
繰越金	327,349	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-													
諸収入	611,467	2.0	191	0.0	旧法による税	-	-	-													
地方債	3,056,606	10.1	-	-	合計	4,117,070	100.0	30,545													
うち繰越償還債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	796,706	2.6	-	-																	
歳入合計	30,266,368	100.0	18,276,255	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	239,006	0.8	-	238,989	基準財政収入額	4,379,514	4,231,433								
人 件 費	4,884,237	16.4	4,549,773	4,167,405	21.8	総 務 費	5,153,658	17.3	1,163,924	3,493,044	基準財政需要額	14,673,353	14,214,922								
うち職員給	3,034,807	10.2	2,716,771	-	-	民 生 費	5,412,097	18.2	36,478	3,807,600	標準税収入額等	5,552,218	5,359,984								
扶 助 費	2,247,370	7.5	1,182,749	1,180,830	6.2	衛 生 費	1,944,259	6.5	120,573	1,732,145	標準財政規模	18,364,366	17,540,991								
公 債 費	6,730,514	22.6	6,527,375	6,527,683	34.2	労 働 費	96,000	0.3	-	-	財政力指数	0.30	0.29								
内元利償還金	6,726,576	22.6	6,526,437	6,523,745	34.2	農 林 水 産 業 費	2,098,343	7.0	639,993	1,153,078	実質収支比率(%)	2.4	2.5								
一時借入金利子	3,938	0.0	3,938	3,938	0.0	商 工 費	455,208	1.5	10,606	302,463	経常一般財源等比率(%)	95.4	100.5								
(義務的経費計)	13,862,121	46.5	12,262,897	11,875,918	62.3	土 木 費	2,751,283	9.2	1,663,889	1,484,639	公債費負担比率(%)	29.7	27.8								
物 件 費	3,208,678	10.8	2,637,066	2,305,398	12.1	消 防 費	1,125,922	3.8	70,781	1,023,249	健全化判断比率	-	-								
維持補修費	85,331	0.3	33,305	33,305	0.2	教 育 費	2,250,895	7.6	628,719	1,646,914	連結実質赤字比率(%)	-	-								
補助費等	3,370,514	11.3	2,671,020	2,230,389	11.7	災 害 復 旧 費	1,538,330	5.2	-	70,913	実質公債費比率(%)	23.1	22.3								
うち一部事務組合負担金	934,793	3.1	926,416	859,026	4.5	公 債 費	6,730,520	22.6	-	6,530,381	将来負担比率(%)	230.1	-								
繰 出 金	2,549,751	8.6	2,392,849	2,126,735	11.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,205,023	646,333								
積立金	525,355	1.8	110,691	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債 費	285,706	85,580								
投資・出資金・貸付金	320,478	1.1	29,746	28,843	0.2	歳 出 合 計	29,795,521	100.0	4,334,963	21,483,415	現在高	4,452,595	5,112,005								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	51,781,795	54,491,779								
投資的経費	5,873,293	19.7	1,345,841	1,345,841	7.1	経常経費充当一般財源等計	18,600,588千円				うち政府資金	34,002,995	36,820,772								
うち人件費	210,347	0.7	174,357	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,958,214	16.1	1,227,770	1,730,444	(支出予定額) 債務負担行為	-	19,340								
普通建設事業費	4,334,963	14.5	1,274,928	1,274,928	7.1	合 計	2,958,214	16.1	1,227,770	1,730,444	物件等購入保証・補償	-	-								
うち補助	1,150,957	3.9	68,094	68,094	0.4	下 水 道	750,035	2.5	-	-	その他	2,074,326	2,527,346								
うち単独	3,004,798	10.1	1,186,540	1,186,540	6.7	簡 易 水 道	269,263	0.9	-	-	実質的なもの	-	-								
災害復旧事業費	1,538,330	5.2	70,913	70,913	0.3	上 水 道	249,171	0.8	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病 院	159,292	0.5	-	-	土地開発基金現在高	286,536	286,536								
歳 出 合 計	29,795,521	100.0	21,483,415	21,483,415	72.0	国民健康保険	302,683	1.0	-	-	(徴収率) 現・計	98.3 87.6	98.1 86.7								
						そ の 他	1,227,770	4.1	-	-	市 町 村 民 税	98.9 97.0	99.1 96.6								
											純固定資産税	97.6 79.3	97.1 78.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	30,279人 31,405人 -3.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2											
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	29,576人 29,924人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	34	2114	地方交付税種地	2-4											
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	388	400	面積(km ²) 78.55	人口密度(人)	385	指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,973	5,851			収入総額		11,545,442	11,018,463	旧新産×	歳入総額	11,370,252	10,772,388					
					第3次	8,460	8,740			歳出総額		175,190	246,075		旧工特×	歳入歳出差引	43,376	63,403				
					市町村税の状況 (単位千円・%)				旧開発×	支	翌年度に繰越すべき財源	131,814	182,672	旧産炭×		実質収支	-50,858	96,739				
					区分	収入済額	構成比	超過課税分				山振	疎		積立金	4,098	1,734	過	繰上償還金	18,217	-	
					普通税	6,053,672	100.0	170,919	近	畿	積立金取崩し額			296,782		-	中		実質単年度収支	-325,325	98,473	
					法定普通税	6,053,672	100.0	170,919				市町村圏	財政再建	一般職員	234	774,780		3,311	職	うち技能労務員	31	109,680
					市町村民税	2,627,256	43.4	170,919	老人福祉	教育公務員	4				16,230	4,058	消防職員	50			139,870	2,797
					個人均等割	38,026	0.6	-			伝染病	その他	合計	288	930,880	3,232		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日
					法人均等割	1,445,867	23.9	-	議員公務災害	し尿処理				×	市区町村長	1	19.04.01	7,568	退職手当	ごみ処理	×	副市区町村長
					法人税割	1,041,870	17.2	-	非常勤公務災害	火葬場	×	収入役	-	-	-	事務機共同	常備消防 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>5,766</td>	×		教育長	1	19.04.01
					固定資産税	3,211,636	53.1	-	退職手当	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	4,730		税務事務	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01
					うち純固定資産税	3,156,775	52.1	-	老人福祉	その他	×	議会議員	16	8.10.01	3,700	旧法による税						
					軽自動車税	47,080	0.8	-	区				平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
					市町村たばこ税	167,700	2.8	-	基準財政収入額				4,946,575		4,748,049							
					鉱産税	-	-	-	基準財政需要額				5,363,583		5,406,750							
					特別土地保有税	-	-	-	標準税収入額等				6,471,956		6,215,381							
					法定外普通税	-	-	-	標準財政規模				6,890,693		6,874,082							
					目的税	-	-	-	財政力指数				0.88		0.86							
					法定目的税	-	-	-	実質収支比率(%)				1.8		2.7							
					入湯税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)				98.5		103.8							
					事業所税	-	-	-	公債費負担比率(%)				21.4		20.7							
					都市計画税	-	-	-	健全化判断比率				-		-							
					水利地益税等	-	-	-	連結実質赤字比率(%)				-		-							
					法定外目的税	-	-	-	実質公債費比率(%)				13.7		12.7							
					旧法による税	-	-	-	将来負担比率(%)				301.6		-							
					合計	6,053,672	100.0	170,919	積立金				871,782		1,074,466							
					合	6,053,672	100.0	170,919	現在高				891,655		718,991							
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	地方債現在高		19,146,362		19,473,078						
					議会費	178,580	1.6	5,261	178,580	健全化判断比率		うち政府資金		13,276,411		14,039,597						
					総務費	1,511,580	13.3	1,794	1,125,576	実質赤字比率(%)		債務負担行為		583,278		634,763						
					民生費	3,124,591	27.5	27,602	1,939,429	連結実質赤字比率(%) <td colspan="2">物件等購入保証・補償</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		物件等購入保証・補償		-		-						
					衛生費	1,019,318	9.0	53,831	845,307	実質公債費比率(%)		その他		380,599		211,581						
					労働費	128,325	1.1	-	7,482	将来負担比率(%)		土地開発基金現在高		-		-						
					農林水産業費	200,403	1.8	51,815	123,164	将来負担比率(%)		徴収率(%) <td colspan="2">99.3 97.3</td> <td colspan="2">99.4 97.2</td>		99.3 97.3		99.4 97.2						
					商工費	552,315	4.9	-	361,698	将来負担比率(%)		現・計 <td colspan="2">99.1 97.3</td> <td colspan="2">99.4 97.0</td>		99.1 97.3		99.4 97.0						
					土木費	1,578,780	13.9	928,628	696,670	将来負担比率(%)		純固定資産税		99.4 97.1		99.4 97.1						
					消防費	450,693	4.0	34,061	391,470	将来負担比率(%)												
					教育費	790,318	7.0	57,241	720,920	将来負担比率(%)												
					災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)												
					公債	1,835,349	16.1	-	1,787,716	将来負担比率(%)												
					諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)												
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	将来負担比率(%)												
					歳出合計	11,370,252	100.0	1,160,233	8,178,012	将来負担比率(%)												
					経常経費充当一般財源等計	7,153,232	千円	国会	実質収支	3,317												
					経常収支比率	97.4%	101.3%	保健	再差引収支	-30,965												
					(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	251,169	千円	健康	加入世帯数(世帯)	6,832												
					歳入一般財源等	8,353,202	千円	保険	被保険者数(人)	11,987												
					歳入一般財源等	8,353,202	千円	状況	被保険者1人当り	85												
					歳出合計	11,370,252	100.0	業	保険給付費	204												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口				産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型										
				17年国調				184,430人					635.32		34		2122		- 1										
				12年国調				175,346人					290		広島県		東広島市		地方交付税種地										
				増減率				5.2%																					
				住民基本台帳人口				177,535人																					
				増減率				176,858人																					
								0.4%																					
歳入の状況(単位千円・%)																													
区分			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況			区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
地方税			30,781,483		45.7		29,679,154		72.9		6,312		6,777		7.0		7.8		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×			歳入総額		67,290,704		66,246,144			
地方譲与税			821,823		1.2		821,823		2.0		29,205		29,146		32.3		33.7		収入			歳出総額		65,033,907		63,250,585			
利子割交付金			117,186		0.2		117,186		0.3		53,588		49,413		59.3		57.1		支			歳入歳出差引		2,256,797		2,995,559			
配当割交付金			96,087		0.1		96,087		0.2		-		-		-		-		状			翌年度に繰越すべき財源		427,911		573,774			
株式会社等譲渡所得割交付金			60,354		0.1		60,354		0.1		-		-		-		-		況			実質収支		1,828,886		2,421,785			
地方消費税交付金			1,743,437		2.6		1,743,437		4.3		-		-		-		-		一			単年度収支		-592,899		649,529			
ゴルフ場利用税交付金			197,841		0.3		197,841		0.5		-		-		-		-		般			積立金		1,237,771		1,260,395			
特別地方消費税交付金			-		-		-		-		-		-		-		-		職			繰上償還金		41,401		-			
自動車取得税交付金			470,286		0.7		470,286		1.2		-		-		-		-		員			積立金取崩し額		-		-			
軽油引取税交付金			-		-		-		-		-		-		-		-		等			実質単年度収支		686,273		1,909,924			
地方特例交付金等			169,332		0.3		169,332		0.4		-		-		-		-		合			-		-		-			
地方特例交付金			88,054		0.1		88,054		0.2		-		-		-		-		一			一般職員		1,196		3,973,450		3,322	
特別交付金			81,278		0.1		81,278		0.2		-		-		-		-		般			うち技能労務員		123		406,700		3,307	
地方交付税			8,454,793		12.6		7,063,699		17.3		-		-		-		-		職			教育公務員		40		151,170		3,779	
普通交付税			7,063,699		10.5		7,063,699		17.3		-		-		-		-		員			消防職員		191		614,090		3,215	
特別交付税			1,391,094		2.1		-		-		-		-		-		-		等			臨時職員		-		-		-	
(一般財源計)			42,912,622		63.8		40,419,199		99.3		-		-		-		-		合			合計		1,427		4,738,710		3,321	
交通安全対策特別交付金			36,788		0.1		36,788		0.1		-		-		-		-		一			-		-		-		-	
分担金・負担金			455,064		0.7		-		-		-		-		-		-		部			-		-		-		-	
使用料			1,534,627		2.3		68,859		0.2		-		-		-		-		事			-		-		-		-	
手数料			388,397		0.6		-		-		-		-		-		-		務			-		-		-		-	
国庫支出金			5,576,653		8.3		-		-		-		-		-		-		組			-		-		-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)			114,472		0.2		114,472		0.3		-		-		-		-		合			-		-		-		-	
都道府県支出金			3,517,193		5.2		-		-		-		-		-		-		加			-		-		-		-	
財産収入			200,753		0.3		43,450		0.1		-		-		-		-		入			-		-		-		-	
寄附金			6,400		0.0		-		-		-		-		-		-		の			-		-		-		-	
繰入金			198,982		0.3		-		-		-		-		-		-		状			-		-		-		-	
繰越金			2,995,559		4.5		-		-		-		-		-		-		況			-		-		-		-	
諸収入			1,759,194		2.6		36,200		0.1		-		-		-		-		特			-		-		-		-	
地方債			7,594,000		11.3		-		-		-		-		-		-		別			-		-		-		-	
うち繰越金(特例分)			-		-		-		-		-		-		-		-		歳			-		-		-		-	
うち臨時財政対策債			1,738,600		2.6		-		-		-		-		-		-		出			-		-		-		-	
歳入合計			67,290,704		100.0		40,718,968		100.0		-		-		-		-		の			-		-		-		-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)																													
区分			決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
人件費			13,156,141		20.2		11,735,985		11,675,022		27.5		議会費		396,099		0.6		-		395,986		25,478,976		23,967,765				
うち職員給			8,985,638		13.8		7,894,228		-		-		総務費		8,770,700		13.5		227,750		7,844,222		28,194,054		27,718,255				
扶助費			7,392,735		11.4		2,626,367		2,617,338		6.2		衛生費		15,089,741		23.2		374,189		8,545,489		33,170,121		31,220,983				
公債			10,732,163		16.5		10,571,616		10,571,926		24.9		衛生費		4,154,212		6.4		436,075		3,103,380		40,233,820		38,230,268				
内元利償還金			10,731,714		16.5		10,613,167		10,571,477		24.9		労働費		259,134		0.4		-		28,002		40,233,820		38,230,268				
一時借入金利子			449		0.0		449		449		0.0		農林水産業費		2,477,365		3.8		1,011,642		1,607,889		40,233,820		38,230,268				
(義務的経費計)			31,281,039		48.1		24,975,968		24,864,286		58.6		商工費		1,923,480		3.0		-		1,057,181		40,233,820		38,230,268				
物件費			7,783,272		12.0		6,189,457		5,910,153		13.9		土木費		10,695,582		16.4		6,971,160		5,794,632		40,233,820		38,230,268				
維持補修費			1,529,014		2.4		1,360,368		1,360,368		3.2		消防費		2,400,383		3.7		332,397		2,028,493		40,233,820		38,230,268				
補助費等			3,604,366		5.5		3,216,713		1,676,272		3.9		教育費		8,129,647		12.5		3,301,729		5,621,374		40,233,820		38,230,268				
うち一部事務組合負担金			531,730		0.8		531,730		521,976		1.2		災害復旧費		5,401		0.0		-		5,401		40,233,820		38,230,268				
繰出金			4,794,914		7.4		4,365,993		3,709,850		8.7		公債		10,732,163		16.5		-		10,613,616		40,233,820		38,230,268				
積立金			2,195,540		3.4		2,120,000		-		-		諸支出費		-		-		-		-		40,233,820		38,230,268				
投資・出資金・貸付金			1,185,419		1.8		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		40,233,820		38,230,268				
前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		歳出合計		65,033,907		100.0		12,654,942		46,645,665		40,233,820		38,230,268				
投資的経費			12,660,343		19.5		4,417,166		37,520,929千円		88.4%		経常経費充当一般財源等計		5,243,026		8.1		-		5,885		40,233,820		38,230,268				
うち人件費			244,331		0.4		240,518		-		-		公営事業等への繰出		1,369,059		2.6		-		-564,437		40,233,820		38,230,268				
普通建設事業費			12,654,942		19.5		4,411,765		-		-		下水道		448,112		0.7		-		29,110		40,233,820		38,230,268				
うち補助			3,758,490		5.8		435,022		-		-		上水道		-		-		-		49,891		40,233,820		38,230,268				
うち単独			8,563,615		13.2		3,936,468		-		-		工業用水道		-		-		-		-		40,233,820		38,230,268				
災害復旧事業費			5,401		0.0		5,401		-		-		交通		-		-		-		79		40,233,820		38,230,268				
失業対策事業費			-		-		-		-		-		国民健康保険		886,496		1.3		-		58		40,233,820		38,230,268				
歳出合計			65,033,907		100.0		46,645,665		48,902,462千円		75.1%		その他		2,539,359		3.9		-		184		40,233,820		38,230,268				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。 4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。 5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																													

平成19年度 決算状況					人口	17年国調 12年国調 増減率	115,530人 114,981人 0.5%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 3		
					住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	117,570人 117,863人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	489.36	34		2131		地方交付税種地		2-5
歳入の状況 (単位千円・%)													区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					指定団体等の指定状況										
地方税	16,936,328	41.3	16,139,496	66.3	第1次	1,574	1,727	面積(km ²)	489.36	人口密度(人)	236	34		2131		地方交付税種地		2-5	
地方譲与税	392,149	1.0	392,149	1.6	第2次	14,384	15,003	旧新産×				区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
利子割交付金	82,184	0.2	82,184	0.3	第3次	25.5	26.9	旧工特×				歳入総額	41,000,614	41,402,497					
配当割交付金	67,596	0.2	67,596	0.3					低開発×			歳出総額	40,497,550	40,554,722					
株式等譲渡所得割交付金	41,804	0.1	41,804	0.2					旧産炭×			歳入歳出差引	503,064	847,775					
地方消費税交付金	1,017,462	2.5	1,017,462	4.2					旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源	49,216	236,928					
ゴルフ場利用税交付金	104,056	0.3	104,056	0.4					山振			実質収支	453,848	610,847					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					過疎			単年度収支	-156,999	247,906					
自動車取得税交付金	220,630	0.5	220,630	0.9					首都			積立金	88,787	6,809					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿			繰上償還金	833,717	105,701					
地方特例交付金等	95,005	0.2	95,005	0.4					中部			積立金取崩し額	700,000	-					
地方特例交付金	54,605	0.1	54,605	0.2					市町村圏			実質単年度収支	65,505	360,416					
特別交付金	40,400	0.1	40,400	0.2					財政再建			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	6,985,487	17.0	6,082,381	25.0					指数表選定			一般職員	830	2,885,170	3,476				
普通交付税	6,082,381	14.8	6,082,381	25.0					財源超過			うち技能労務員	45	156,260	3,472				
特別交付税	903,106	2.2	-	-								教育公務員	9	34,150	3,794				
(一般財源計)	25,942,701	63.3	24,242,763	99.6								消防職員	177	598,940	3,384				
交通安全対策特別交付金	24,978	0.1	24,978	0.1								臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	159,453	0.4	-	-								合計	1,016	3,518,260	3,463				
使用料	1,177,979	2.9	60,100	0.2					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	205,025	0.5	-	-					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,200					
国庫支出金	3,036,496	7.4	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	7,450					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					退職手当	火葬場	収入役	-	-	-					
都道府県支出金	2,094,810	5.1	-	-					事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	6,450					
財産収入	418,989	1.0	-	-					税務事務	小学校	議会議長	1	13.04.01	5,000					
寄附金	17,243	0.0	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	13.04.01	4,600					
繰入金	1,775,705	4.3	-	-					伝染病	その他	議会議員	22	13.04.01	4,200					
繰越金	439,780	1.1	-	-					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
諸収入	1,069,855	2.6	7,487	0.0					議会費	347,645	0.9	-	347,615	13,904,883	13,719,446				
地方債	4,637,600	11.3	-	-					総務費	3,929,176	9.7	538,714	3,206,184	18,180,834	18,236,428				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					民生費	10,091,987	24.9	315,379	6,339,458	18,101,731	17,864,703				
うち臨時財政対策債	1,199,400	2.9	-	-					衛生費	3,106,483	7.7	119,366	2,668,157	24,184,112	24,188,170				
歳入合計	41,000,614	100.0	24,335,328	100.0					労働費	340,716	0.8	-	133,496	24,184,112	24,188,170				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準税収入額等	18,101,731	17,864,703						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	347,645	0.9	-	347,615	標準財政規模	24,184,112	24,188,170						
人件費	8,981,617	22.2	7,878,470	7,830,415	30.7	総務費	3,929,176	9.7	538,714	3,206,184	財政力指数	0.74	0.73						
うち職員給	6,636,346	16.4	5,679,629	-	-	民生費	10,091,987	24.9	315,379	6,339,458	実質収支比率(%)	1.8	2.5						
扶助費	4,404,585	10.9	1,968,838	1,968,688	7.7	衛生費	3,106,483	7.7	119,366	2,668,157	経常一般財源等比率(%)	95.9	100.9						
公債	7,338,427	18.1	7,259,398	6,425,681	25.2	労働費	340,716	0.8	-	133,496	公債費負担比率(%)	24.2	21.2						
内元利償還金	7,332,534	18.1	7,253,505	6,419,788	25.1	農林水産業費	998,595	2.5	317,938	510,084	健全化実質赤字比率(%)	-	-						
訳一時借入金	5,893	0.0	5,893	5,893	0.0	商工費	982,155	2.4	53,185	622,980	連結実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	20,724,629	51.2	17,106,706	16,224,784	63.5	土木費	6,625,559	16.4	3,401,105	3,754,553	実質公債費比率(%)	13.5	16.1						
物件費	5,732,095	14.2	4,837,638	4,388,994	17.2	消防費	2,426,695	6.0	713,633	1,740,031	将来負担比率(%)	132.9	-						
維持補修費	377,533	0.9	311,724	311,724	1.2	教育費	4,310,112	10.6	1,374,079	2,886,436	積立金	4,085,605	4,296,818						
補助費等	1,657,739	4.1	1,384,116	971,758	3.8	災害復旧費	-	-	-	-	減価	1,896,354	2,101,745						
うち一部事務組合負担金	27,931	0.1	27,931	22,259	0.1	公債	7,338,427	18.1	-	7,259,398	現在高	2,435,720	3,086,798						
繰出金	4,471,034	11.0	4,180,602	3,467,417	13.6	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	59,525,367	61,000,124						
積立金	221,308	0.5	126,683	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	39,794,936	42,567,571						
投資・出資金・貸付金	479,813	1.2	-	-	-	歳出合計	40,497,550	100.0	6,833,399	29,468,392	(支出予定額) 債務負担行為額	1,913,321	1,655,679						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	4,482,271	国会	実質収支	5,317	物件等購入保証・補償	-	-						
投資的経費	6,833,399	16.9	1,520,923	25,364,677千円	99.3%	水道	1,773,954	国民健康保険	再差引収支	-535,538	その他	1,998,906	2,784,278						
うち人件費	157,995	0.4	141,906	-	-	簡易水道	184,451	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	22,587	実質的なもの	-	-						
普通建設事業費	6,833,399	16.9	1,520,923	99.3%	104.2%	宅地造成	65,163	被保険者数(人)	40,621	79	収益事業収入	-	-						
うち補助	1,661,400	4.1	39,305	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		観光施設	24,998	保険税(料)収入額	79	72	土地開発基金現在高	1,573,358	1,572,332						
うち単独	4,998,040	12.3	1,471,846	歳入一般財源等		国民健康保険	634,477	被保険者1人当り	72	72	徴収率(%)	98.5 93.2	98.3 92.3						
災害復旧事業費	-	-	-	29,971,456千円		その他	1,799,228	保険給付費	198	198	現計	98.4 93.7	98.0 92.9						
失業対策事業費	-	-	-								純固定資産税	98.4 92.2	98.4 91.2						
歳出合計	40,497,550	100.0	29,468,392																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		
		増減率		33,096人		34,439人		区分		34		2149		-0		
		20.3.31		32,775人		33,251人		第1次		面積(km²)		537.79		地方交付税種地		
		19.3.31		増減率		-1.4%		第2次		人口密度(人)		62		2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率		増減率		増減率		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,922	5,811	第3次	8,994	9,153	旧新産	×	歳入総額	21,409,114	22,184,463	
地方税	3,703,662	17.3	3,703,662	29.3	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	旧工特	×	歳出総額	21,106,783	21,870,116		
地方譲与税	268,522	1.3	268,522	2.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	旧工特	×	歳入歳出差引	302,331	314,347		
利子割交付金	16,367	0.1	16,367	0.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	10,881	109,696		
配当割交付金	13,473	0.1	13,473	0.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	旧産炭	×	実質収支	291,450	204,651		
株式等譲渡所得割交付金	8,296	0.0	8,296	0.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	山振	×	単年度収支	86,799	-215,373		
地方消費税交付金	315,662	1.5	315,662	2.5	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	過疎	×	積立金	163,567	358,369		
ゴルフ場利用税交付金	34,723	0.2	34,723	0.3	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	首都	×	繰上償還金	20,072	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	近畿	×	積立金取崩し額	300,000	540,000		
自動車取得税交付金	153,682	0.7	153,682	1.2	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	中部	×	実質単年度収支	-29,562	-397,004		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	市町村圏	×					
地方特例交付金等	22,961	0.1	22,961	0.2	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	財政再建	×					
地方特例交付金	14,399	0.1	14,399	0.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	指数表選定	×					
特別交付金	8,562	0.0	8,562	0.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	財源超過	×					
地方交付税	8,804,038	41.1	8,804,038	63.9	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税	8,083,567	37.8	8,083,567	63.9	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	議員公務災害		一般職員	360	1,249,500	3,471	
特別交付税	720,471	3.4	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	非常勤公務災害		うち技能労務員	20	69,540	3,477	
(一般財源計)	13,341,386	62.3	12,620,915	99.7	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	退職手当		教育公務員	6	23,440	3,907	
交通安全対策特別交付金	7,301	0.0	7,301	0.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	事務機共同	×	消防職員	48	156,960	3,270	
分担金・負担金	170,481	0.8	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	税務事務	×	臨時職員	-	-	-	
使用料	349,096	1.6	11,462	0.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	老人福祉	×	合計	414	1,429,900	3,454	
手数料	132,502	0.6	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153	伝染病	×					
国庫支出金	1,240,262	5.8	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
都道府県支出金	1,618,420	7.6	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
財産収入	97,799	0.5	14,688	0.1	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
寄附金	4,079	0.0	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
繰入金	550,044	2.6	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
繰越金	214,347	1.0	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
諸収入	583,097	2.7	2,125	0.0	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
地方債	3,100,300	14.5	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
うち臨時財政対策債	674,300	3.1	-	-	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
歳入合計	21,409,114	100.0	12,656,491	100.0	28.6	31.1	31.1	8,994	9,153							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,687,618	3,508,363	基準財政需要額	9,635,858	9,693,283
人件費	4,124,197	19.5	3,751,159	3,748,621	28.1	議会費	194,681	0.9	-	194,644	標準財政収入額等	4,728,905	4,501,221	標準財政規模	12,812,472	12,810,903
うち職員給	2,722,507	12.9	2,396,102	-	-	総務費	3,419,097	16.2	623,218	2,505,281	財政力指数	0.36	0.35	実質収支比率(%)	2.2	1.6
扶助費	1,729,493	8.2	586,749	577,576	4.3	衛生費	4,404,363	20.9	8,138	2,763,690	経常一般財源等比率(%)	93.8	100.6	公債費負担比率(%)	25.2	24.9
公債費	3,881,213	18.4	3,793,760	3,768,694	28.3	衛生費	1,641,789	7.8	87,890	1,369,091	健全化判断比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
内元利償還金	3,880,565	18.4	3,793,112	3,768,046	28.3	労働費	31,820	0.2	-	31,820	実質赤字比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	195.7	-
一時借入金利子	648	0.0	648	648	0.0	農林水産業費	1,631,340	7.7	390,363	981,463	積立金	1,009,446	1,045,879	減価	193,952	95,773
(義務的経費計)	9,734,903	46.1	8,131,668	8,094,891	60.7	商工費	178,359	0.8	2,606	174,749	現在高	4,341,993	4,456,060	特定目的	4,341,993	4,456,060
物件費	2,779,993	13.2	2,093,845	1,913,608	14.4	土木費	1,665,179	7.9	668,755	1,007,026	地方債現在高	34,589,201	34,750,854	うち政府資金	16,506,796	18,540,504
維持補修費	197,025	0.9	178,346	178,346	1.3	消防費	639,774	3.0	70,130	559,655	うち政府資金	16,506,796	18,540,504	(支出予定額)	222,417	873,019
補助費等	1,649,399	7.8	1,315,481	1,025,635	7.7	教育費	2,693,783	12.8	1,343,119	1,280,779	債務負担行為	-	-	保証・補償	-	23,421
うち一部事務組合負担金	378,684	1.8	378,684	374,827	2.8	災害復旧費	712,901	3.4	-	68,640	実質的なもの	-	-	その他	91,979	100,365
繰出金	2,483,995	11.8	2,368,995	1,549,377	11.6	公債	3,881,223	18.4	-	3,793,770	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-
積立金	312,661	1.5	232,639	-	-	諸支出費	12,474	0.1	12,474	12,474	徴収率(%)	98.8	95.2	合計	98.8	95.2
投資・出資金・貸付金	29,213	0.1	5,613	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計	99.0	96.7	市町村民税	99.0	96.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,106,783	100.0	3,206,693	14,743,082	被保険者数(人)	13,479	-	純固定資産税	98.5	93.3
投資的経費	3,919,594	18.6	416,495	12,761,857	千円	国会	2,511,707	11.8	-	-	保険料(料)収入額	67	-	国庫支出金	71	-
うち人件費	43,675	0.2	2,275	-	-	国民健康保険	189,011	0.9	-	-	被保険者1人当り	190	-	保険給付費	190	-
普通建設事業費	3,206,693	15.2	347,855	95.7%	100.8%	国民健康保険	189,011	0.9	-	-	被保険者1人当り	190	-	保険給付費	190	-
うち補助	176,517	0.8	18,457	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-
うち単独	2,795,501	13.2	309,756	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-
災害復旧事業費	712,901	3.4	68,640	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-
歳出合計	21,106,783	100.0	14,743,082	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,045,413	70.3	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	29,939人 32,278人 -7.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	28,459人 29,075人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	34	2157	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,986 13.7	2,324 15.0	面積(km ²) 100.97					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,043 20.9	3,381 21.8	人口密度(人) 297	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	3,067,325	19.9	3,067,325	32.9	第3次	9,440 64.9	9,811 63.2		旧新産×	歳入総額	15,435,361	14,337,032	
地方譲与税	113,079	0.7	113,079	1.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特×	歳出総額	15,210,710	14,148,438	
利子割交付金	16,584	0.1	16,584	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出差引	224,651	188,594	
配当割交付金	13,649	0.1	13,649	0.1	普通税	3,060,194	99.8	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	13,475	41,650	
株式等譲渡所得割交付金	8,414	0.1	8,414	0.1	法定普通税	3,060,194	99.8	-	旧産炭×	実質収支	211,176	146,944	
地方消費税交付金	268,101	1.7	268,101	2.9	市町村民税	1,422,496	46.4	-	山振×	単年度収支	64,232	-77,620	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	41,829	1.4	-	過疎×	積立金	93,139	221	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,041	1.6	-	首都×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	64,678	0.4	64,678	0.7	法人税割	94,152	3.1	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,401,966	45.7	-	中部×	実質単年度収支	157,371	-77,399	
地方特例交付金等	12,698	0.1	12,698	0.1	うち純固定資産税	1,381,375	45.0	-	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	8,368	0.1	8,368	0.1	軽自動車税	62,490	2.0	-	財政再建×	一般職員	319	1,069,250	3,352
特別交付金	4,330	0.0	4,330	0.0	市町村たばこ税	173,242	5.6	-	指数表選定×	うち技能労務員	5	14,320	2,864
地方交付税	6,058,888	39.3	5,492,825	59.0	鉱産税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	7	25,970	3,710
普通交付税	5,492,825	35.6	5,492,825	59.0	特別土地保有税	-	-	-		消防職員	70	234,150	3,345
特別交付税	566,063	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	9,623,416	62.3	9,057,353	97.2	目的税	7,131	0.2	-		等合計	396	1,329,370	3,357
交通安全対策特別交付金	2,561	0.0	2,561	0.0	法定目的税	7,131	0.2	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	14,580	0.1	-	-	入湯税	7,131	0.2	-		議員公務災害	1	19.04.01	7,050
使用料	297,209	1.9	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	2	19.04.01	5,890
手数料	103,252	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-		退職手当	-	-	-
国庫支出金	1,099,874	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	1	19.04.01	5,558
国有提供交付金(特別区財調交付金)	235,973	1.5	235,973	2.5	法定外目的税	-	-	-		税務事務	1	19.04.01	3,153
都道府県支出金	1,196,963	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	1	19.04.01	2,772
財産収入	63,860	0.4	7,987	0.1	合計	3,067,325	100.0	-		伝染病	24	19.04.01	2,565
寄附金	12,901	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					その他	24	19.04.01	2,565
繰入金	770,400	5.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,845,412	2,725,546	
繰越金	188,594	1.2	-	-	議会費	164,999	1.1	-	164,999	基準財政需要額	6,991,522	7,071,582	
諸収入	748,878	4.9	12,385	0.1	総務費	2,825,437	18.6	337,137	2,134,752	標準税収入額等	3,663,006	3,512,998	
地方債	1,076,900	7.0	-	-	衛生費	3,852,434	25.3	95,240	2,537,448	標準財政規模	9,155,831	9,166,854	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	898,974	5.9	149,098	710,966	財政力指数	0.39	0.36	
うち臨時財政対策債	500,300	3.2	-	-	労働費	22,508	0.1	-	4	実質収支比率(%)	2.2	1.6	
歳入合計	15,435,361	100.0	9,316,259	100.0	農林水産業費	1,120,404	7.4	545,571	516,511	経常一般財源等比率(%)	96.5	103.2	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	156,165	1.0	-	150,596	公債費負担比率(%)	19.3	21.0	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費 <th>1,655,562</th> <th>10.9</th> <th>584,307</th> <th>1,181,349</th> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	1,655,562	10.9	584,307	1,181,349	健全化判断比率	-	-
人件費	3,766,437	24.8	3,531,038	3,525,629	35.9	消防費	740,118	4.9	38,772	710,257	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給	2,564,378	16.9	2,499,905	-	-	教育費	1,206,618	7.9	201,681	973,530	実質公債費比率(%)	15.9	16.4
扶助費	1,389,507	9.1	476,806	476,806	4.9	災害復旧費	8,660	0.1	-	8,660	将来負担比率(%)	159.3	-
公債費	2,408,831	15.8	2,259,116	2,259,116	23.0	公債	2,408,831	15.8	-	2,259,116	積立金	623,320	530,181
内元利償還金	2,408,442	15.8	2,258,727	2,258,727	23.0	諸支出費	150,000	1.0	-	150,000	減価	939,648	1,113,375
訳一時借入金利子	389	0.0	389	389	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,381,695	3,741,621
(義務的経費計)	7,564,775	49.7	6,266,960	6,261,551	63.8	歳出合計	15,210,710	100.0	1,951,806	11,498,188	地方債現在高	20,167,890	21,077,546
物件費	1,552,850	10.2	1,105,830	1,080,373	11.0	経常経費充当一般財源等計	9,707,796	千円			うち政府資金	15,292,417	15,907,261
維持補修費	390,523	2.6	252,762	251,319	2.6	経常収支比率	98.9%	104.2%			(支) 債務負担行為額	382,315	418,263
補助費等	1,199,826	7.9	1,125,095	751,249	7.7	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	8,660	-			物件等購入保証・補償	-	-
うち一部事務組合負担金	13,466	0.1	13,466	10,385	0.1	歳入一般財源等	11,722,839	千円			その他	1,338,412	898,791
繰出金	1,808,874	11.9	1,631,112	1,363,304	13.9	公営事業等への繰出	910,938				実質的なもの	126,998	126,998
積立金	320,886	2.1	66,000	-	-	合	2,246,076	国会			収益事業収入	-	-
投資・出資金・貸付金	412,510	2.7	230,010	-	-	下	833,914	民			土地開発基金現在高	986,386	985,583
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	道	150,000	健			徴収率(%)	98.0	91.1
投資的経費	1,960,466	12.9	820,419	-	-	交	43,759	康			現・計	97.8	92.3
うち人件費	42,420	0.3	42,420	-	-	通	16,891	保			市町村民税	97.8	92.3
普通建設事業費	1,951,806	12.8	811,759	-	-	観	290,574	険			純固定資産税	97.9	88.8
うち補助	741,791	4.9	110,750	-	-	光	910,938	状			合計	98.1	88.1
うち単独	632,820	4.2	517,475	-	-	施		況			市町村民税	97.8	88.6
災害復旧事業費	8,660	0.1	8,660	-	-	設					純固定資産税	97.8	86.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	への繰出					国庫支出金	77	
歳出合計	15,210,710	100.0	11,498,188	-	-	その他					保険給付費	205	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	50,732人 50,673人 0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	51,272人 51,207人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	34	3021	地方交付税種地	2-6					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	76	45	面積(km ²)	10.45							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,174	7,126	人口密度(人)	4,855	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	8,602,593	66.0	8,393,932	90.7	第3次	17,806	17,459	指定団体等の指定状況				13,024,414	14,345,214			
地方譲与税	107,524	0.8	107,524	1.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	収入総額	12,840,277	13,931,182				
利子割交付金	39,326	0.3	39,326	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	414,032				
配当割交付金	32,229	0.2	32,229	0.3	普通税	8,381,247	97.4	270,918	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	10,505				
株式等譲渡所得割交付金	20,295	0.2	20,295	0.2	法定普通税	8,381,247	97.4	270,918	旧産炭	×	実質収支	403,527				
地方消費税交付金	493,346	3.8	493,346	5.3	市町村民税	5,043,545	58.6	270,918	山振	×	単年度収支	262,392				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	66,482	0.8	-	過疎	×	積立金	538,851				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,140,204	36.5	-	首都	×	繰上償還金	-				
自動車取得税交付金	61,513	0.5	61,513	0.7	法人均等割	125,018	1.5	-	近畿	×	積立金取崩し額	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,711,841	19.9	270,918	中部	×	実質単年度収支	801,243				
地方特例交付金等	53,016	0.4	53,016	0.6	固定資産税	3,025,556	35.2	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	27,571	0.2	27,571	0.3	うち純固定資産税	3,023,952	35.2	-	財政再建	×	一般職員	265	934,130	3,525		
特別交付金	25,445	0.2	25,445	0.3	軽自動車税	54,349	0.6	-	指数表選定	-	うち技能労務員	37	141,590	3,827		
地方交付税	40,573	0.3	-	-	市町村たばこ税	252,819	2.9	-	財源超過	-	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	消防職員	52	166,520	3,202		
特別交付税	40,573	0.3	-	-	特別土地保有税	4,978	0.1	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	9,450,415	72.6	9,201,181	99.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	合計	317	1,100,650	3,472		
交通安全対策特別交付金	10,815	0.1	10,815	0.1	目的税	221,346	2.6	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	328,050	2.5	-	-	法定目的税	221,346	2.6	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	8,900
使用料	112,121	0.9	29,527	0.3	入湯税	12,685	0.1	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	9.04.01	7,300
手数料	24,093	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	800,026	6.1	-	-	都市計画税	208,661	2.4	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	9.04.01	6,900
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,800
都道府県支出金	755,203	5.8	5,986	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	3,000
財産収入	119,462	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	18	9.04.01	2,900
寄附金	2,804	0.0	-	-	合計	8,602,593	100.0	270,918	-	-	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	2,721	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		6,891,371	6,007,372					
繰越金	414,032	3.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政需要額	6,280,047	6,161,742				
諸収入	164,791	1.3	3,588	0.0	議会費	150,824	1.2	-	150,824	標準財政収入額等	9,022,910	7,847,693				
地方債	839,881	6.4	-	-	総務費	2,164,930	16.9	45,772	1,919,503	標準財政規模	9,022,910	7,982,949				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	3,633,685	28.3	35,076	2,177,796	財政力指数	1.00	0.94				
うち臨時財政対策債	460,981	3.5	-	-	衛生費	1,173,186	9.1	25,939	1,108,329	実質収支比率(%)	1.9	5.1				
歳入合計	13,024,414	100.0	9,251,097	100.0	労働費	42,406	0.3	-	5,406	経常一般財源等比率(%)	97.5	114.6				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												公債費負担比率(%)	16.2	15.6		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	150,824 <th>1.2 <th>- <th>150,824 <td>健全化判断比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th></th></th>	1.2 <th>- <th>150,824 <td>健全化判断比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th></th>	- <th>150,824 <td>健全化判断比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th>	150,824 <td>健全化判断比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	健全化判断比率(%)	-	-			
人件費	3,312,076	25.8	3,087,178	2,985,839	30.7	総務費	2,164,930	16.9	45,772	1,919,503	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	2,164,642	16.9	1,966,259	-	-	民生費	3,633,685	28.3	35,076	2,177,796	実質公債費比率(%)	16.8	17.9			
扶助費	1,873,018	14.6	732,990	732,990	7.5	衛生費	1,173,186	9.1	25,939	1,108,329	将来負担比率(%)	161.1	-			
公債費	1,702,600	13.3	1,702,250	1,702,107	17.5	労働費	42,406	0.3	-	5,406	積立金	1,410,466	1,000,391			
内元利償還金	1,702,600	13.3	1,702,250	1,702,107	17.5	農林水産業費	78,338	0.6	34,387	41,850	現在高	422,160	132,613			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	37,010	0.3	-	36,936	地方債現在高	15,907,107	16,431,209			
(義務的経費計)	6,887,694	53.6	5,522,418	5,420,936	55.8	土木費	2,125,584	16.6	729,073	1,577,306	うち政府資金	8,603,647	9,142,181			
物件費	1,370,908	10.7	1,173,471	1,074,880	11.1	消防費	430,593	3.4	-	428,074	(支予予定額)	1,688,079	1,745,937			
維持補修費	41,923	0.3	36,221	36,221	0.4	教育費	1,301,107	10.1	133,605	1,149,890	債務負担行為額	-	-			
補助費等	825,768	6.4	802,371	775,272	8.0	災害復旧費	-	-	-	-	現・計	1,193,416	1,010,747			
うち一部事務組合負担金	470,203	3.7	470,203	470,203	4.8	公債	1,702,614	13.3	-	1,702,264	収事業収入	-	-			
繰出金	1,972,730	15.4	1,848,617	1,448,545	14.9	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	912,655	914,524			
積立金	700,402	5.5	607,412	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	96.9			
投資・出資金・貸付金	37,000	0.3	-	-	-	歳出合計	12,840,277	100.0	1,003,852	10,298,178	合計	99.3	96.5			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,972,730	15.4	-	-	市町村民税	98.8	96.7			
投資的経費	1,003,852	7.8	307,668	8,755,854千円	94.6%	国民健康保険	354,005	2.8	-	-	純固定資産税	99.1	97.0			
うち人件費	2,561	0.0	442	-	-	その他	714,728	5.6	-	-	歳入一般財源等		10,482,315千円			
普通建設事業費	1,003,852	7.8	307,668	90.2%	94.6%	国会	1,972,730	15.4	-	-	実質収支	2,146	-			
うち補助	294,781	2.3	39,169	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	354,005	2.8	-	-	再差引収支	-30,365	-			
うち単独	631,635	4.9	245,386	歳入一般財源等	-	国民健康保険	354,005	2.8	-	-	加入世帯数(世帯)	9,373	-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	354,005	2.8	-	-	被保険者数(人)	16,301	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	354,005	2.8	-	-	被保険者1人当り	97	-			
歳出合計	12,840,277	100.0	10,298,178	10,482,315千円	-	その他	714,728	5.6	-	-	保険給付費	214	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	29,137人 30,042人 -3.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	28,052人 28,113人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	34	3048	地方交付税種地	2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	141	135	面積(km ²)	13.81				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,198	4,755	人口密度(人)	2,110	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	4,459,439	57.1	4,459,439	82.0	第3次	28.6	31.0	指定団体等の指定状況		歳入総額	7,808,413	7,799,339	
地方譲与税	72,751	0.9	72,751	1.3		10,309	10,366	旧新産×	収	歳出総額	7,545,890	7,572,427	
利子割交付金	20,762	0.3	20,762	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	支	歳入歳出差引	262,523	226,912	
配当割交付金	17,059	0.2	17,059	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	14,508	52,992	
株式等譲渡所得割交付金	10,603	0.1	10,603	0.2	普通税	4,454,132	99.9	20,070	旧産炭×	実質収支	248,015	173,920	
地方消費税交付金	307,261	3.9	307,261	5.6	法定普通税	4,454,132	99.9	20,070	山振×	単年度収支	74,095	-11,903	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,078,236	46.6	20,070	過疎×	積立金	99,727	30	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	42,293	0.9	-	近畿×	繰上償還金	278,627	342,632	
自動車取得税交付金	40,964	0.5	40,964	0.8	法人均等割	1,565,795	35.1	-	中×	積立金取崩し額	217,715	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	379,880	8.5	20,070	市町村圏×	実質単年度収支	234,734	330,759	
地方特例交付金等	29,326	0.4	29,326	0.5	固定資産税	2,161,342	48.5	-	財政再建×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金	14,883	0.2	14,883	0.3	うち純固定資産税	2,147,077	48.1	-	指数表選定×	一般職員	174	558,760	3,211
特別交付金	14,443	0.2	14,443	0.3	軽自動車税	38,290	0.9	-	財源超過×	うち技能労務員	5	13,320	2,664
地方交付税	478,744	6.1	427,485	7.9	市町村たばこ税	176,264	4.0	-		教育公務員	1	4,230	4,230
普通交付税	427,485	5.5	427,485	7.9	鉱産税	-	-	-		消防職員	-	-	-
特別交付税	51,259	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	5,436,909	69.6	5,385,650	99.0	法定外普通税	-	-	-		合	175	562,990	3,217
交通安全対策特別交付金	8,151	0.1	8,151	0.1	目的税	5,307	0.1	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	62,881	0.8	-	-	法定目的税	5,307	0.1	-		議員公務災害	1	7.04.01	8,210
使用料	199,109	2.5	-	-	入湯税	5,307	0.1	-		非常勤公務災害	1	7.04.01	6,860
手数料	15,822	0.2	8	0.0	事業所税	-	-	-		退職手当	-	-	-
在庫支出金	409,109	5.2	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	1	7.04.01	6,350
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,319	0.4	32,319	0.6	水利地益税等	-	-	-		税務事務	1	7.04.01	3,210
都道府県支出金	381,656	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	1	7.04.01	2,650
財産収入	4,478	0.1	3,096	0.1	旧法による税	-	-	-		伝染病	14	7.04.01	2,540
寄附金	12,134	0.2	-	-	合	4,459,439	100.0	20,070		区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
繰入金	219,815	2.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	3,786,659	3,696,839	
繰越金	136,912	1.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	4,221,364	4,119,215	
諸収入	474,918	6.1	12,168	0.2	議会費	97,816	1.3	-	97,816	標準税収入額等	4,941,899	4,823,513	
地方債	414,200	5.3	-	-	総務費	1,100,186	14.6	4,423	981,006	標準財政規模	5,369,384	5,460,735	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,019,426	26.8	8,249	1,299,143	財政力指数	0.90	0.90	
うち臨時財政対策債	287,000	3.7	-	-	衛生費	586,307	7.8	8,107	553,849	実質収支比率(%)	4.4	3.2	
歳入合計	7,808,413	100.0	5,441,392	100.0	労働費	33,000	0.4	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.2	103.2	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	18,837	0.2	4,898	15,423	公債費負担比率(%)	23.6	22.4	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	97,816	1.3	-	97,816			
人件費	1,542,598	20.4	1,340,208	1,336,300	23.3	総務費	1,100,186	14.6	4,423	981,006	健全化判断比率	-	
うち職員給	1,046,591	13.9	850,089	-	-	民生費	2,019,426	26.8	8,249	1,299,143	連結実質赤字比率(%)	-	
扶助費	825,897	10.9	325,131	324,095	5.7	衛生費	586,307	7.8	8,107	553,849	実質公債費比率(%)	14.0	
公債費	1,563,162	20.7	1,527,830	1,249,203	21.8	労働費	33,000	0.4	-	-	将来負担比率(%)	100.3	
内元利償還金	1,563,162	20.7	1,527,830	1,249,203	21.8	農林水産業費	18,837	0.2	4,898	15,423	積立金	1,390,189	
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	105,172	1.4	-	15,172	減価	352	
(義務的経費計)	3,931,657	52.1	3,193,169	2,909,598	50.8	土木費	850,589	11.3	336,480	643,225	現在高	418,483	
物件費	1,008,543	13.4	853,407	653,942	11.4	消防費	391,137	5.2	23,414	372,839	地方債現在高	11,427,998	
維持補修費	26,459	0.4	21,372	21,238	0.4	教育費	780,258	10.3	91,463	692,797	うち政府資金	8,478,025	
補助費等	881,782	11.7	862,576	810,805	14.2	災害復旧費	-	-	-	-	(支出予定額)	-	
うち一部事務組合負担金	278,104	3.7	278,104	278,104	4.9	公債	1,563,162	20.7	-	1,527,830	物件等購入保証・補償	-	
繰出金	845,417	11.2	780,356	577,706	10.1	諸支出費	-	-	-	-	その他	512,642	
積立金	251,998	3.3	251,402	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	
投資・出資金・貸付金	123,000	1.6	-	-	-	歳出合計	7,545,890	100.0	477,034	6,199,100	収益事業収入	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	847,357	国	実質収支	62,611	土地開発基金現在高	3	
投資的経費	477,034	6.3	236,818	経常経費充当一般財源等計	4,973,289千円	公営事業等への繰出	311,397	民	再差引収支	58,166	徴収率(%)	98.2	
うち人件費	14,938	0.2	14,938	経常収支比率	86.8%	工業用水道	1,940	健	加入世帯数(世帯)	5,161	現計	95.0	
普通建設事業費	477,034	6.3	236,818	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.4%	交通	-	康	被保険者数(人)	9,123	年	98.5	
うち補助	214,349	2.8	49,696	歳入一般財源等	6,461,623千円	国民健康保険	157,273	保	被保険者1人当り	67	市町村民税	94.4	
うち単独	205,236	2.7	175,336	合	847,357	その他	376,747	険	保険給付費	212	純固定資産税	98.4	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,461,623千円	その他	376,747	状	保険料(料)収入額	88	合計	98.5	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,461,623千円	その他	376,747	業	国庫支出金	67	市町村民税	94.0	
歳出合計	7,545,890	100.0	6,199,100	歳入一般財源等	6,461,623千円	その他	376,747	況	保険給付費	212	純固定資産税	98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,399人 12,276人 1.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	13,189人 12,963人 1.7%	区分	17年国調	12年国調	34	3099	地方交付税種地	2-5					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	116	123	面積(km ²)	15.67	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	2,457,367	52.2	2,457,367	81.7	第2次	1,432	1,502	人口密度(人)	791	指定団体等の指定状況	歳入総額	4,704,857	4,265,311			
地方譲与税	45,516	1.0	45,516	1.5	第3次	25.9	27.5			旧新産×	歳出総額	4,578,778	4,138,258			
利子割交付金	6,753	0.1	6,753	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	126,079	127,053			
配当割交付金	5,533	0.1	5,533	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	52,562	39,467			
株式等譲渡所得割交付金	3,490	0.1	3,490	0.1	普通税	2,449,647	99.7	-		旧産炭×	実質収支	73,517	87,586			
地方消費税交付金	137,206	2.9	137,206	4.6	法定普通税	2,449,647	99.7	-		山振×	単年度収支	-14,069	36,792			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	939,579	38.2	-		過疎×	積立金	107,340	26,064			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,633	0.8	-		首都×	繰上償還金	72,767	-			
自動車取得税交付金	22,420	0.5	22,420	0.7	法人均等割	58,019	2.4	-		近畿×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	316,772	12.9	-		中部×	実質単年度収支	166,038	62,856			
地方特例交付金等	15,025	0.3	15,025	0.5	固定資産税	1,425,433	58.0	-		市町村圏×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	6,003	0.1	6,003	0.2	うち純固定資産税	1,419,679	57.8	-		財政再建×	一般職員	96	302,660	3,153		
特別交付金	9,022	0.2	9,022	0.3	軽自動車税	17,077	0.7	-		指数表選定×	うち技能労務員	3	6,540	2,180		
地方交付税	301,908	6.4	258,180	8.6	市町村たばこ税	67,558	2.7	-		財源超過×	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	258,180	5.5	258,180	8.6	鉦産税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
特別交付税	43,728	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,995,218	63.7	2,951,490	98.2	法定外普通税	-	-	-			等合	96	302,660	3,153		
交通安全対策特別交付金	2,884	0.1	2,884	0.1	目的税	7,720	0.3	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	57,215	1.2	-	-	法定目的税	7,720	0.3	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,800
使用料	143,282	3.0	609	0.0	入湯税	7,720	0.3	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,403
手数料	9,138	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	19.04.01	6,004
国庫支出金	337,475	7.2	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,999
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	7.04.01	3,110
都道府県支出金	204,319	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	7.04.01	2,570
財産収入	56,551	1.2	49,422	1.6	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	7.04.01	2,460
寄附金	7,400	0.2	-	-	合計	2,457,367	100.0	-			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					
繰入金	53,260	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	2,105,108	1,995,097			
繰越金	127,053	2.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		基準財政需要額	2,367,337	2,322,782			
諸収入	280,811	6.0	2,600	0.1	議会費	76,525	1.7	-	76,525		標準税収入額等	2,749,247	2,610,793			
地方債	430,251	9.1	-	-	総務費	755,432	16.5	-	655,179		標準財政規模	3,007,427	2,933,949			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,222,331	26.7	1,459	864,378		財政力指数	0.88	0.85			
うち臨時財政対策債	174,251	3.7	-	-	衛生費	286,314	6.3	4,364	265,219		実質収支比率(%)	2.3	3.0			
歳入合計	4,704,857	100.0	3,007,005	100.0	労働費	19,000	0.4	-	265,219		経常一般財源等比率(%)	94.5	103.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	29,037	0.6	8,011	23,135		公債費負担比率(%)	14.1	12.3			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費 <td>33,759</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td>3,759</td> <td></td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	33,759	0.7	-	3,759		健全化判断比率	-	-		
人件費	865,101	18.9	759,179	752,832	23.7	土木費	848,698	18.5	464,114	500,288		連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	556,814	12.2	462,251	-	-	消防費	371,847	8.1	183,741	247,684		実質公債費比率(%)	11.6	13.3		
扶助費	441,490	9.6	209,902	209,902	6.6	教育費	376,230	8.2	35,510	349,950		将来負担比率(%)	-	-		
公債費	559,605	12.2	509,609	436,842	13.7	災害復旧費	-	-	-	-		積立金	1,587,915	1,480,575		
内元利償還金	559,605	12.2	509,609	436,842	13.7	公債	559,605	12.2	-	509,609		減価	46,789	46,789		
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		現在高	732,312	639,402		
(義務的経費計)	1,866,196	40.8	1,478,690	1,399,576	44.0	歳出合計	4,578,778	100.0	697,199	3,495,726		地方債現在高	4,560,220	4,584,947		
物件費	585,311	12.8	455,163	421,230	13.2	経常経費充当一般財源等計	730,479	国会	実質収支	57,200		うち政府資金	4,014,889	3,983,113		
維持補修費	40,721	0.9	32,760	32,760	1.0	2,718,082千円	209,002	国民健康	再差引収支	-56,063		債務負担行為	6,510	441,935		
補助費等	407,344	8.9	392,048	346,681	10.9	経常収支比率	85.4%	健康	加入世帯数(世帯)	2,877		物件等購入保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	107,540	2.3	107,540	105,627	3.3	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.4%	保険	被保険者数(人)	5,043		その他	67,246	69,991		
繰出金	730,479	16.0	686,014	517,835	16.3	歳入一般財源等	3,621,805千円	国民健康保険	1人当り	76		実質的なもの	5,408	5,408		
積立金	202,528	4.4	201,728	-	-	公営事業等への繰出	330,886	国民健康保険	76	76		収事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	49,000	1.1	-	-	-	下水道	209,002	国民健康保険	86	86		土地開発基金現在高	126,388	126,388		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上水道	-	国民健康保険	223	223		(支)現計	99.1 96.6	99.2 96.4		
投資的経費	697,199	15.2	249,323	249,323	8.6	工業用水道	-	国民健康保険	86	86		市町村民税	99.0 96.0	99.3 95.3		
うち人件費	7,922	0.2	2,602	2,602	0.7	交通	-	国民健康保険	86	86		純固定資産税	99.2 96.9	99.1 96.9		
普通建設事業費	697,199	15.2	249,323	249,323	8.6	その他	330,886	国民健康保険	223	223						
うち補助	341,954	7.5	56,176	56,176	1.5											
うち単独	300,014	6.6	183,253	183,253	4.9											
災害復旧事業費	-	-	-	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	4,578,778	100.0	3,495,726	3,495,726	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,238人 9,181人 -10.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,103人 8,276人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	34	3684	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	581	654	面積(km ²)	342.25	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	1,126,061	14.7	1,126,061	24.3	第2次	900	1,227	人口密度(人)	24	旧新産×	歳入総額	7,656,117	8,450,932			
地方譲与税	73,931	1.0	73,931	1.6	第3次	2,342	2,523			旧工特×	歳出総額	7,554,321	8,290,940			
利子割交付金	3,755	0.0	3,755	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧開発×	歳入歳出差引	101,796	159,992			
配当割交付金	3,092	0.0	3,092	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	10,601	60,584			
株式等譲渡所得割交付金	1,901	0.0	1,901	0.0	普通税	1,123,549	99.8	-		山振	実質収支	91,195	99,408			
地方消費税交付金	83,540	1.1	83,540	1.8	法定普通税	1,123,549	99.8	-		過疎	単年度収支	-8,213	-103,111			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	331,576	29.4	-		首都	積立金	149,836	101,399			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,825	1.0	-		近畿	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	42,317	0.6	42,317	0.9	法人均等割	266,392	23.7	-		中	積立金取崩し額	60,000	10,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,641	2.7	-		市町村圏	実質単年度収支	81,623	-11,712			
地方特例交付金等	2,863	0.0	2,863	0.1	固定資産税	611,405	54.3	-		財政再建	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	2,863	0.0	2,863	0.1	うち純固定資産税	500,631	44.5	-		指数表選定	一般職員	144	444,550	3,087		
特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,982	1.9	-		財源超過	うち技能労務員	6	18,320	3,053		
地方交付税	3,790,295	49.5	3,288,188	70.8	市町村たばこ税	159,586	14.2	-			教育公務員	-	-	-		
普通交付税	3,288,188	42.9	3,288,188	70.8	鉦産税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
特別交付税	502,107	6.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,127,755	67.0	4,625,648	99.7	法定外普通税	-	-	-			合計	144	444,550	3,087		
交通安全対策特別交付金	1,819	0.0	1,819	0.0	目的税	2,512	0.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	14,127	0.2	700	0.0	法定目的税	2,512	0.2	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,560
使用料	87,814	1.1	3,754	0.1	入湯税	2,512	0.2	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,049
手数料	8,725	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	19.04.01	4,901
国庫支出金	477,228	6.2	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,901
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	2,555
都道府県支出金	527,572	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,080
財産収入	79,600	1.0	4,903	0.1	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	16	19.04.01	1,900
寄附金	13,000	0.2	-	-	合計	1,126,061	100.0	-			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					
繰入金	87,823	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	964,968	1,044,528			
繰越金	159,992	2.1	-	-	議会費	77,160	1.0	-	77,160	77,160	基準財政需要額	3,762,902	3,854,306			
諸収入	147,704	1.9	4,638	0.1	総務費	1,228,163	16.3	58,431	1,047,695	1,047,695	標準税収入額等	1,238,769	1,345,939			
地方債	922,958	12.1	-	-	民生費	1,377,684	18.2	81,738	989,002	989,002	標準財政規模	4,526,957	4,613,424			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	991,103	13.1	270,162	705,776	705,776	財政力指数	0.26	0.25			
うち臨時財政対策債	237,758	3.1	-	-	労働費	3,000	0.0	-	-	-	実質収支比率(%)	1.9	2.2			
歳入合計	7,656,117	100.0	4,641,462	100.0	農林水産業費	488,019	6.5	155,723	268,492	268,492	経常一般財源等比率(%)	97.4	99.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					内訳	商工費	221,354	2.9	33,890	183,493	183,493	公債費負担比率(%)	21.5	21.5		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	871,073	11.5	542,540	356,192	356,192	健全化判断比率	-	-		
人件費	1,439,382	19.1	1,357,110	1,354,316	27.8	消防費	320,513	4.2	33,948	277,487	277,487	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	955,605	12.6	875,515	-	-	教育費	515,474	6.8	19,593	472,747	472,747	実質公債費比率(%)	20.1	19.9		
扶助費	341,686	4.5	124,054	123,737	2.5	災害復旧費	170,888	2.3	-	71,311	71,311	将来負担比率(%)	219.1	-		
公債費	1,289,875	17.1	1,248,058	1,237,575	25.4	公債	1,289,890	17.1	-	1,248,073	1,248,073	積立金	351,852	262,016		
内元利償還金	1,289,875	17.1	1,248,058	1,237,575	25.4	諸支出費	-	-	-	-	-	減価	191,460	191,101		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	現在高	1,257,696	1,280,591		
(義務的経費計)	3,070,943	40.7	2,729,222	2,715,628	55.7	歳出合計	7,554,321	100.0	1,196,025	5,697,428	5,697,428	地方債現在高	11,543,243	11,706,077		
物件費	875,908	11.6	736,958	661,441	13.6	経常経費充当一般財源等計	4,798,701	千円				うち政府資金	6,887,617	7,346,304		
維持補修費	26,886	0.4	24,283	24,283	0.5	経常収支比率	98.3%	103.4%				(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	90,745	137,219		
補助費等	1,319,453	17.5	1,140,537	834,208	17.1	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-				その他	215,033	294,905		
うち一部事務組合負担金	272,499	3.6	258,933	241,402	4.9	歳入一般財源等	5,799,176	千円				土地開発基金現在高	-	-		
繰出金	737,721	9.8	691,708	563,141	11.5	公営事業等への繰出	339,386					合計	99.5	98.7		
積立金	153,497	2.0	149,327	-	-	合	1,059,721	国会	実質収支	46,685	46,685	再差引収支	645	645		
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	病	322,000	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,354	2,354	被保険者数(人)	3,946	3,946		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	院	236,200	の	保険料(料)収入額	68	68	被保険者1人当り	98	98		
投資的経費	1,366,913	18.1	225,393	225,393	4.8	下	81,030	水道	国庫支出金	98	98	保険給付費	210	210		
うち人件費	5,467	0.1	1,017	-	-	簡	-	水道	徴収率(%)	99.5	98.7	市町村民税	99.2	97.7		
内普通建設事業費	1,196,025	15.8	154,082	154,082	3.3	易	-	水道	現・計	99.5	98.6	純固定資産税	99.4	98.3		
うち補助	657,849	8.7	64,010	64,010	1.4	上	-	水道	年	99.5	98.6					
うち単独	493,021	6.5	82,707	82,707	1.8	水	-	水道								
災害復旧事業費	170,888	2.3	71,311	71,311	1.5	道	-	水道								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ	-	その他								
歳出合計	7,554,321	100.0	5,697,428	5,697,428	74.2	他	339,386	その他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,857人 21,929人 -4.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	20,658人 20,864人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	34	3692						
					第1次	2,495 21.9	2,697 22.3	面積(km ²) 646.24		北広島町	地方交付税種地 1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)								指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,161 27.7	3,682 30.4	人口密度(人) 32	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	15,675,908	15,322,461			
				第3次	5,750 50.4	5,704 47.1	歳出総額			15,465,025	14,937,722				
				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引			210,883	384,739				
										翌年度に繰越すべき財源	10,941	93,760			
										実質収支	199,942	290,979			
										単年度収支	-91,037	33,273			
										積立金	320,676	150,178			
										繰上償還金	-	-			
										積立金取崩し額	75,000	224,200			
										実質単年度収支	154,639	-40,749			
										区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
										一般職員	260	876,160	3,370		
										うち技能労務員	6	19,890	3,315		
										教育公務員	-	-	-		
										消防職員	53	175,040	3,303		
										臨時職員	-	-	-		
										合計	313	1,051,200	3,358		
										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
										議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,570
										非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,418
										退職手当	火葬場	収入役	1	19.04.01	5,139
										事務機共同 <td>常備消防</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>5,139</td>	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,139
										税務事務 <td>小学校</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>2,930</td>	小学校	議会議長	1	19.04.01	2,930
										老人福祉 <td>中学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>2,460</td>	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,460
										伝染病 <td>その他</td> <td>議会議員</td> <td>24</td> <td>19.04.01</td> <td>2,210</td>	その他	議会議員	24	19.04.01	2,210
										区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
										基準財政収入額		2,718,534	2,681,340		
										基準財政需要額		7,576,665	7,495,801		
										標準収入額等		3,472,631	3,426,120		
										標準財政規模		9,349,031	9,238,825		
										財政力指数		0.35	0.33		
										実質収支比率(%)		2.0	3.1		
										経常一般財源等比率(%)		95.3	100.2		
										公債費負担比率(%)		25.5	24.6		
										健全化実質赤字比率(%)		-	-		
										連結実質赤字比率(%)		-	-		
										実質公債費比率(%)		22.2	22.3		
										将来負担比率(%)		235.4	-		
										積立金		477,767	232,091		
										減価		101,005	1,002		
										現在高		767,185	761,594		
										地方債現在高		23,216,304	24,073,849		
										うち政府資金		14,132,561	15,165,718		
										（支出予定額）		676,495	844,749		
										債務負担行為		-	-		
										収益事業収入		-	-		
										土地開発基金現在高		358,618	358,618		
										徴収率(%)		96.8	92.0		
										現計		98.2	95.5		
										市町村民税		98.6	95.2		
										純固定資産税		95.7	89.3		
										歳入一般財源等		11,348,831千円			
										歳入一般財源等		11,348,831千円			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費	2,976,424	19.2	2,682,545	2,618,704	26.7	議会費	134,895	0.9	-	134,895					
うち職員給	2,081,974	13.5	1,861,260	-	-	総務費	2,721,950	17.6	682,297	1,909,269					
扶助費	1,286,232	8.3	499,780	489,355	5.0	民生費	2,954,543	19.1	14,002	1,826,738					
公債費	2,946,888	19.1	2,889,380	2,889,380	29.5	衛生費	1,167,262	7.5	59,559	1,052,099					
内元利償還金	2,946,713	19.1	2,889,205	2,889,205	29.5	労働費	6,116	0.0	-	116					
一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0	農林水産業費	1,681,811	10.9	381,318	916,660					
(義務的経費計)	7,209,544	46.6	6,071,705	5,997,439	61.1	商工費	157,235	1.0	1,428	113,340					
物件費	1,276,476	8.3	1,009,057	934,518	9.5	土木費	1,433,069	9.3	637,417	850,439					
維持補修費	248,669	1.6	217,378	217,378	2.2	消防費	602,999	3.9	35,798	544,911					
補助費等	1,915,218	12.4	1,441,561	1,171,878	11.9	教育費	822,663	5.3	39,990	781,951					
うち一部事務組合負担金	433,833	2.8	433,317	426,359	4.3	災害復旧費	835,594	5.4	-	118,150					
繰出金	1,682,644	10.9	1,597,766	1,435,695	14.6	公債	2,946,888	19.1	-	2,889,380					
積立金	433,251	2.8	425,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	11,820	0.1	1,825	1,825	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,465,025	100.0	1,851,809	11,137,948					
投資的経費	2,687,403	17.4	373,656	9,758,733千円		経常経費充当一般財源等計	1,794,422								
うち人件費	11,030	0.1	7,527			公営事業等への繰出	719,805								
普通建設事業費	1,851,809	12.0	255,506	99.5%	104.4%	下水道	206,907								
うち補助	754,811	4.9	77,023	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	102,228								
うち単独	975,540	6.3	173,778			病院	9,550								
災害復旧事業費	835,594	5.4	118,150			上水道	136,536								
失業対策事業費	-	-	-			その他	619,396								
歳出合計	15,465,025	100.0	11,137,948			合計	1,794,422		国会	75,113					
						下水道	719,805		保健計	70,856					
						簡易水道	206,907		健康	4,821					
						病院	102,228		保険	8,651					
						上水道	9,550		状況	66					
						その他	619,396		被保険者数(人)	1人当り					
						歳入一般財源等	11,348,831千円		被保険者	75					
						歳入一般財源等	11,348,831千円		1人当り	183					
						歳入一般財源等	11,348,831千円		保険給付費	75					
						歳入一般財源等	11,348,831千円		保険給付費	183					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,236人 10,131人 -8.8%	産業構造			面積(km ²) 43.28	人口密度(人) 213	都道府県名 34 広島県	団体名 4311 大崎上島町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-1	
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	1,733,042	22.5	1,733,042	40.2	普通税	1,729,139	99.8	-	一般職員	110	378,490	3,441		
地方譲与税	53,912	0.7	53,912	1.3	法定普通税	1,729,139	99.8	-	うち技能労務員	5	16,830	3,366		
利子割交付金	4,017	0.1	4,017	0.1	市町村民税	553,429	31.9	-	教育公務員	6	20,080	3,347		
配当割交付金	3,308	0.0	3,308	0.1	個人均等割	11,174	0.6	-	消防職員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,032	0.0	2,032	0.0	法人均等割	307,079	17.7	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	89,912	1.2	89,912	2.1	法人税割	211,982	12.2	-	合計	116	398,570	3,436		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,104,165	63.7	-	一部事務組合加入の状況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,103,922	63.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,700
自動車取得税交付金	30,846	0.4	30,846	0.7	軽自動車税	20,789	1.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,500
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	50,756	2.9	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	6,063	0.1	6,063	0.1	鉱産税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,100
地方特例交付金	3,346	0.0	3,346	0.1	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,000
特別交付金	2,717	0.0	2,717	0.1	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,400
地方交付税	2,691,367	34.9	2,381,807	55.3	目的税	3,903	0.2	-	伝染病	その他	議会議員	14	15.04.01	2,100
普通交付税	2,381,807	30.9	2,381,807	55.3	法定目的税	3,903	0.2	-	区分					
特別交付税	309,560	4.0	-	-	入湯税	3,903	0.2	-	基準財政収入額	1,428,954	1,436,603			
(一般財源計)	4,614,499	59.9	4,304,939	99.9	事業所税	-	-	-	基準財政需要額	3,221,479	3,145,006			
交通安全対策特別交付金	881	0.0	881	0.0	都市計画税	-	-	-	標準税収入額等	1,860,936	1,873,865			
分担金・負担金	126,695	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模	4,242,743	4,098,834			
使用料	79,743	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政力指数	0.46	0.49			
手数料	52,473	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)	0.7	2.0			
国庫支出金	539,272	7.0	-	-	合計	1,733,042	100.0	-	経常一般財源等比率(%)	96.6	100.8			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				公債費負担比率(%)	26.6	25.4			
都道府県支出金	378,159	4.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 判断 断比率	将来負担比率(%)			
財産収入	31,933	0.4	260	0.0	議会費	88,627	1.2	-	88,627	-	-			
寄附金	1,070	0.0	-	-	総務費	1,136,618	14.8	193,148	772,319	-	-			
繰入金	273,824	3.6	-	-	衛生費	1,402,625	18.3	170,802	796,792	-	-			
繰越金	95,215	1.2	-	-	衛生費	877,203	11.4	152,473	608,367	-	-			
諸収入	137,888	1.8	1,456	0.0	労働費	15,000	0.2	-	-	-	-			
地方債	1,370,300	17.8	-	-	農林水産業費	532,572	6.9	223,106	299,778	-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	98,782	1.3	11,844	90,477	-	-			
うち臨時財政対策債	215,500	2.8	-	-	土木費	742,723	9.7	545,744	312,947	-	-			
歳入合計	7,701,952	100.0	4,307,536	100.0	消防費	320,508	4.2	54,403	263,842	-	-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健全化 判断 断比率		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	88,627	1.2	-	88,627	-	-		
人件費	1,146,064	14.9	1,112,985	1,070,157	23.7	総務費	1,136,618	14.8	193,148	772,319	-	-		
うち職員給	760,304	9.9	735,441	-	-	衛生費	1,402,625	18.3	170,802	796,792	-	-		
扶助費	380,815	5.0	120,559	120,196	2.7	衛生費	877,203	11.4	152,473	608,367	-	-		
公債	1,427,888	18.6	1,356,182	1,355,283	30.0	労働費	15,000	0.2	-	-	-	-		
内元利償還金	1,427,049	18.6	1,355,343	1,354,444	29.9	農林水産業費	532,572	6.9	223,106	299,778	-	-		
一時借入金	839	0.0	839	839	0.0	商工費	98,782	1.3	11,844	90,477	-	-		
(義務的経費計)	2,954,767	38.5	2,589,726	2,545,636	56.3	土木費	742,723	9.7	545,744	312,947	-	-		
物件費	794,286	10.4	559,480	501,482	11.1	消防費	320,508	4.2	54,403	263,842	-	-		
維持補修費	57,119	0.7	18,621	18,621	0.4	教育費	1,017,405	13.3	536,226	463,460	-	-		
補助費等	981,223	12.8	745,358	641,033	14.2	災害復旧費	320	0.0	-	320	-	-		
うち一部事務組合負担金	510,025	6.6	510,025	505,091	11.2	公債	1,427,888	18.6	-	1,356,182	-	-		
繰出金	790,517	10.3	747,077	511,480	11.3	諸支出費	9,500	0.1	-	9,500	-	-		
積立金	144,483	1.9	37,569	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	59,310	0.8	16,136	16,136	0.4	歳出合計	7,669,771	100.0	1,887,746	5,062,611	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,234,388	千円	-	-	-	-		
投資的経費	1,888,066	24.6	348,644	-	-	公営事業等への繰出	9,500	-	-	-	-	-		
うち人件費	40,537	0.5	35,340	-	-	合	790,517	国会	実質収支	117,526	-	-		
普通建設事業費	1,887,746	24.6	348,324	348,324	93.6%	簡易水道	163,157	国民健康保険	再差引収支	60,784	-	-		
うち補助	686,152	8.9	14,544	14,544	98.3%	下水道	158,782	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,836	-	-		
うち単独	1,138,802	14.8	330,819	330,819	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	-	保険の被保険者数(人)	4,684	-	-			
災害復旧事業費	320	0.0	320	320	歳入一般財源等	その他	94,964	被保険者1人当り	68	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	その他	364,114	保険給付費	207	-	-			
歳出合計	7,669,771	100.0	5,062,611	5,094,792	千円	歳入一般財源等	5,094,792	千円	66	99.6	97.7	99.7	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,866人 19,690人 -4.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	18,862人 19,204人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調	34	4621	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,318	2,976	面積(km ²) 278.29	人口密度(人) 68	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,442	2,993			指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	11,083,472	11,177,659
地方税	2,018,194	18.2	2,018,194	28.2	第3次	4,755	4,833			旧新産×	歳入歳出差引	295,977	218,917	
地方譲与税	239,894	2.2	239,894	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	46,020	36,064			
利子割交付金	8,560	0.1	8,560	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	旧開発×	実質収支	249,957	182,853		
配当割交付金	7,060	0.1	7,060	0.1	普通税	2,016,968	99.9	-	旧産炭×	単年度収支	67,104	-39,051		
株式等譲渡所得割交付金	4,305	0.0	4,305	0.1	法定普通税	2,016,968	99.9	-	山振	積立金	206	40		
地方消費税交付金	180,241	1.6	180,241	2.5	市町村民税	747,521	37.0	-	過疎	繰上償還金	40,579	50,514		
ゴルフ場利用税交付金	10,266	0.1	10,266	0.1	個人均等割	24,629	1.2	-	首都	積立金取崩し額	73,000	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	604,125	29.9	-	近畿	実質単年度収支	34,889	11,503		
自動車取得税交付金	137,287	1.2	137,287	1.9	法人税割	72,690	3.6	-	中部	区分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,115,132	55.3	-	市町村圏	一般職員	195	622,740	3,194	
地方特例交付金等	10,617	0.1	10,617	0.1	うち純固定資産税	930,778	46.1	-	財政再建	うち技能労務員	5	18,920	3,784	
地方特例交付金	7,943	0.1	7,943	0.1	軽自動車税	57,816	2.9	-	指数表選定	教育公務員	-	-	-	
特別交付金	2,674	0.0	2,674	0.0	市町村たばこ税	96,499	4.8	-	財源超過	消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,960,029	44.8	4,506,668	62.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	4,506,668	40.7	4,506,668	62.9	目的税	1,226	0.1	-	特別職等	合計	195	622,740	3,194	
特別交付税	453,361	4.1	-	-	法定目的税	1,226	0.1	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	7,576,453	68.4	7,123,092	99.4	入湯税	1,226	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	6,300	
交通安全対策特別交付金	5,581	0.1	5,581	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,355	
分担金・負担金	85,769	0.8	4,181	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,042	
使用料	217,179	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,042	
手数料	41,878	0.4	394	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	2,688	
国庫支出金	514,680	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	18.04.01	2,241	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	2,018,194	100.0	-	伝染病	その他	20	18.04.01	2,058	
都道府県支出金	974,228	8.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
財産収入	27,921	0.3	14,002	0.2	議会費	105,355	1.0	-	基準財政収入額	2,085,720	2,049,988			
寄附金	41,410	0.4	-	-	総務費	2,087,016	19.3	777,481	基準財政需要額	5,871,028	5,873,772			
繰入金	138,441	1.2	-	-	民生費	2,024,614	18.8	1,564	標準税収入額等	2,653,374	2,606,871			
繰越金	129,917	1.2	-	-	衛生費	1,231,065	11.4	59,604	標準財政規模	7,160,042	7,136,017			
諸収入	216,858	2.0	15,508	0.2	労働費	64	0.0	-	財政力指数	0.35	0.33			
地方債	1,113,157	10.0	-	-	農林水産業費	1,129,992	10.5	325,394	実質収支比率(%)	3.3	2.6			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	66,371	0.6	16,616	経常一般財源等比率(%)	95.1	100.4			
うち臨時財政対策債	373,457	3.4	-	-	土木費	558,918	5.2	328,174	公債費負担比率(%)	28.5	29.1			
歳入合計	11,083,472	100.0	7,162,758	100.0	消防費	397,719	3.7	25,622	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	7,160,042	7,136,017		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	105,355	1.0	105,355	財政力指数	0.35	0.33		
人件費	1,981,368	18.4	1,853,991	1,853,382	24.6	総務費	2,087,016	19.3	777,481	実質収支比率(%)	3.3	2.6		
うち職員給	1,140,493	10.6	1,034,711	-	-	民生費	2,024,614	18.8	1,564	経常一般財源等比率(%)	95.1	100.4		
扶助費	728,297	6.8	267,305	267,305	3.5	衛生費	1,231,065	11.4	59,604	公債費負担比率(%)	28.5	29.1		
公債費	2,476,861	23.0	2,382,397	2,341,818	31.1	労働費	64	0.0	-	健全化判断比率	-	-		
内元利償還金	2,476,861	23.0	2,382,397	2,341,818	31.1	農林水産業費	1,129,992	10.5	325,394	連結実質赤字比率(%)	-	-		
訳一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	66,371	0.6	16,616	実質公債費比率(%)	21.9	21.0		
(義務的経費計)	5,186,526	48.1	4,503,693	4,462,505	59.2	土木費	558,918	5.2	328,174	将来負担比率(%)	159.1	-		
物件費	1,066,366	9.9	671,110	613,526	8.1	消防費	397,719	3.7	25,622	積立金	1,632,628	1,616,422		
維持補修費	43,427	0.4	26,803	26,803	0.4	教育費	705,490	6.5	79,164	減価	111,251	141,230		
補助費等	2,071,759	19.2	1,702,974	1,312,508	17.4	災害復旧費	4,030	0.0	-	現在高	1,918,073	1,907,833		
うち一部事務組合負担金	289,714	2.7	289,714	270,248	3.6	公債	2,476,861	23.0	2,382,397	地方債現在高	19,648,675	20,685,145		
繰出金	791,301	7.3	726,269	700,455	9.3	諸支出費	-	-	-	うち政府資金	13,124,257	13,794,931		
積立金	10,467	0.1	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	(支出予定額)	229,594	235,370		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,787,495	100.0	1,613,619	8,059,029	8,059,029			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,115,797	千円	7,115,797	千円	7,115,797			
投資的経費	1,617,649	15.0	428,179	-	-	公営事業等への繰出	616,149	5.7	616,149	国庫支出金	58	58		
うち人件費	42,538	0.4	41,605	-	-	下水道	283,259	2.6	283,259	被保険者数(人)	7,707	7,707		
普通建設事業費	1,613,619	15.0	424,149	-	-	下水道	99,883	0.9	99,883	被保険者1人当り	67	67		
うち補助	1,136,565	10.5	188,089	-	-	工業用水道	-	-	-	国民健康保険	134,744	134,744		
うち単独	407,455	3.8	195,730	-	-	その他	616,149	5.7	616,149	国民健康保険	134,744	134,744		
災害復旧事業費	4,030	0.0	4,030	-	-	歳入一般財源等	8,355,006	千円	8,355,006	千円	8,355,006			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	94.4%	99.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	8,355,006	千円		
歳出合計	10,787,495	100.0	8,059,029	8,059,029	100.0	経常収支比率	94.4%	99.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	8,355,006	千円		
注1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
注2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
注3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。														
注4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。														
注5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。														

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,590人 12,512人 -7.4%	産業構造			面積(km ²)	381.81	都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	11,558人 11,813人 -2.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	30	34	5458	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況(単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,062	2,357	指定団体等の指定状況						
地方税	1,009,169	10.0	1,009,169	15.5	第2次	1,596	1,891	旧新産	×	収	歳入総額	10,072,516	10,524,515	
地方譲与税	307,577	3.1	307,577	4.7	第3次	2,609	2,665	旧工特	×	支	歳出総額	9,769,162	10,228,050	
利子割交付金	4,466	0.0	4,466	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			低開発	×	状	歳入歳出差引	303,354	296,465	
配当割交付金	3,683	0.0	3,683	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭 <td>×</td> <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>-</td> <td>-</td>	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,248	0.0	2,248	0.0	普通税	1,009,169	100.0	-	山振	×	実質収支	303,354	296,465	
地方消費税交付金	98,574	1.0	98,574	1.5	法定普通税	1,009,169	100.0	-	過疎	×	単年度収支	6,889	-89,988	
ゴルフ場利用税交付金	3,832	0.0	3,832	0.1	市町村民税	353,122	35.0	-	首都	×	積立金	2,565	683	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,451	1.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	30	
自動車取得税交付金	175,919	1.7	175,919	2.7	法人均等割	301,514	29.9	-	中部	×	積立金取崩し額	150,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,131	1.9	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-140,546	-89,275	
地方特例交付金等	5,353	0.1	5,353	0.1	固定資産税	582,358	57.7	-	財政再建	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	4,220	0.0	4,220	0.1	うち純固定資産税	577,489	57.2	-	指数表選定	×	一般職員	186	604,370	3,249
特別交付金	1,133	0.0	1,133	0.0	軽自動車税	36,597	3.6	-	財源超過	×	うち技能労務員	8	27,230	3,404
地方交付税	5,337,324	53.0	4,871,160	75.0	市町村たばこ税	37,053	3.7	-	老人福祉	×	教育公務員	2	5,820	2,910
普通交付税	4,871,160	48.4	4,871,160	75.0	鉱産税	39	0.0	-	伝染病	×	消防職員	-	-	-
特別交付税	466,164	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	6,948,145	69.0	6,481,981	99.8	法定外普通税	-	-	-	特別職等		合計	188	610,190	3,246
交通安全対策特別交付金	5,397	0.1	5,397	0.1	目的税	-	-	-	議員公務災害	×	退職手当	-	-	-
分担金・負担金	12,143	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	事務機共同	-	-	-
使用料	153,164	1.5	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	×	税務事務	-	-	-
手数料	64,600	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	老人福祉	-	-	-
国庫支出金	307,337	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	老人福祉	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	伝染病	-	-	-
都道府県支出金	767,642	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-
財産収入	30,756	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-
寄附金	2,135	0.0	-	-	合計	1,009,169	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-
繰入金	460,077	4.6	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
繰越金	262,099	2.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,337,084	1,250,068		
諸収入	164,821	1.6	4,785	0.1	議会費	87,815	0.9	-	87,815	基準財政需要額	5,332,248	5,523,802		
地方債	894,200	8.9	-	-	総務費	1,603,380	16.4	58,572	1,318,875	標準税収入額等	1,651,883	1,533,289		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,704,207	17.4	34,575	1,299,007	標準財政規模	6,523,043	6,645,804		
うち臨時財政対策債	320,200	3.2	-	-	衛生費	865,949	8.9	60,455	663,860	財政力指数	0.23	0.21		
歳入合計	10,072,516	100.0	6,492,163	100.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.4	4.5		
性質別歳出の状況(単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	87,815	0.9	-	87,815	経常一般財源等比率(%)	94.9	99.5	
人件費	1,731,522	17.7	1,690,591	1,629,666	23.9	農林水産業費	1,068,954	10.9	477,156	558,451	公債費負担比率(%)	30.3	31.0	
うち職員給	1,078,985	11.0	1,052,479	-	-	商工費	105,577	1.1	2,538	89,536	健全化判断比率	-	-	
扶助費	389,708	4.0	129,112	129,112	1.9	土木費	579,598	5.9	475,302	341,423	連結実質赤字比率(%)	-	-	
公債	2,510,219	25.7	2,458,537	2,458,537	36.1	消防費	424,902	4.3	26,614	395,873	実質公債費比率(%)	21.6	21.0	
内元利償還金	2,510,219	25.7	2,458,537	2,458,537	36.1	教育費	812,803	8.3	82,694	594,395	将来負担比率(%)	139.4	-	
訳一時借入金(義務的経費計)	4,631,449	47.4	4,278,240	4,217,315	61.9	災害復旧費	5,758	0.1	-	1,873	積立金	1,357,479	1,354,914	
物件費	1,238,190	12.7	898,975	748,612	11.0	公債	2,510,219	25.7	-	2,458,537	減価	458,906	372,942	
維持補修費	86,288	0.9	68,416	68,416	1.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,419,852	1,156,439	
補助費等	1,112,354	11.4	865,455	606,358	8.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,303,104	19,611,679	
うち一部事務組合負担金	317,966	3.3	317,966	286,379	4.2	歳出合計	9,769,162	100.0	1,217,906	7,809,645	うち政府資金	13,622,551	14,768,247	
繰出金	1,001,106	10.2	950,467	790,155	11.6	経常経費充当一般財源等計	6,430,856	千円	国会	52,429	(支出予定額)	-	-	
積立金	476,111	4.9	210,093	-	-	経常収支比率	94.4%	99.1%	国民健康保険	63	徴収率(%)	99.5	98.9	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険	63	現計	99.4	98.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,112,999	千円	国民健康保険	63	年	99.6	99.0	
投資的経費	1,223,664	12.5	537,999	-	-	合計	1,001,106	国会	国民健康保険	63	合計	99.4	98.7	
うち人件費	58,000	0.6	58,000	-	-	公営事業等への繰出	216,803	国民健康保険	国民健康保険	63	市町村民税	99.4	98.5	
内普通建設事業費	1,217,906	12.5	536,126	-	-	簡易水道	125,570	国民健康保険	国民健康保険	63	純固定資産税	99.6	98.6	
うち補助	238,985	2.4	16,275	-	-	下水道	-	国民健康保険	国民健康保険	63				
うち単独	893,112	9.1	497,947	-	-	上水道	-	国民健康保険	国民健康保険	63				
災害復旧事業費	5,758	0.1	1,873	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	国民健康保険	63				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	552,874	国民健康保険	国民健康保険	63				
歳出合計	9,769,162	100.0	7,809,645	-	-	その他	552,874	国民健康保険	国民健康保険	63				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。